

消防年報

平成 3 0 年版



山武郡市広域行政組合消防本部

は し が き

- 1 この年報は、平成31年4月1日現在の本組合消防における消防現況及び平成30年中の主な消防事情を収録し、消防行政の合理的な運営と消防力の充実育成に資するために編集したものです。
- 2 統計は原則として暦年をもって表わし、予算等に関係のある事項については会計年度としたものです。

令和元年8月

山武郡市広域行政組合消防本部

目 次

総 務

山武郡市広域行政組合格約	1
組合消防の沿革	2
位置と地勢	11
山武郡市広域行政組合消防分布図	12
消防組織図	13
消防庁舎の現況	13
構成市町の概要	14
人口・世帯数の推移	14
対象物との比率	14
職員の定員と現員	14
職員の配置状況	15
職員の階級別勤続年数	15
職員の階級別年齢	15
消防学校等の主な研修	16
職員各種資格取得状況	17
平成 30 年度歳入歳出予算（当初）	18
構成市町負担金	18

予 防

市町別防火対象物数	19
届出及び証明発行件数	19
中高層防火対象物一覧表	20
市町別中高層防火対象物数	20
消防用設備等設置届出受理件数	21
消防用設備等点検結果報告状況	21
業態別建築同意件数	22
防火対象物定期点検報告制度	23
危険物許認可等事務処理状況	23
危険物製造所等設置状況	24

指 令

通信指令システム機器一覧	25
消防救急無線施設の状況	26
通信系統図（消防救急無線系を除く）	27
無線従事者選任状況	28

119番着信状況	28
気象情報受理状況	29
気象状況	29
緊急通報取扱状況	30

警 防

消防自動車等の配置状況	31
消防機材配置状況	32
消防団員数	34
消防団車両数	34
管内消防水利一覧表	34
消防機関の出動状況	35
救急活動状況と過去5年間の比較	36
応急手当普及講習実施状況	36
救急隊別出場状況	37
市町別救急発生状況	37
月別救急出場状況	38
曜日別救急出場状況	39
管内管外搬送人員	39
事故種別年齢区分別搬送人員	39
事故種別傷病程度別搬送人員	40
事故種別搬送人員	40
時間別救急出場状況	41
事故種別応急処置状況	41
市町別ドクターヘリ出動件数一覧表	42
年別救助活動状況	43
救助活動状況	43

火災統計

火災種別発生状況・出火原因別火災件数・建物用途別焼損面積・初期消火器具使用状況	44
火災概況及び比較表	45
市町別火災発生状況	46
火災件数及び損害状況	46
月別火災発生件数及び損害状況	47
時間別火災発生状況	48
曜日別火災発生状況	48
年別火災原因別件数	49

総務

山武郡市広域行政組合規約 (抜粋)

(昭和 46 年 7 月 10 日 千葉県指令 第 1686 号)

(名称)

第 1 条 この組合は、山武郡市広域行政組合（以下「組合」という。）という。

(組合を組織する市町)

第 2 条 組合は、東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町及び横芝光町（以下「関係市町」という。）をもって組織する。

(共同処理する事務)

第 3 条 組合は、次の各号に掲げる事務を共同で処理する。

- (1) 山武郡市の振興整備に関する計画の策定及び実施のための連絡調整に関すること。
- (2) 山武郡市振興センターの設置、管理及び運営に関すること。
- (3) 養護老人ホームの設置、管理及び運営に関すること。
- (4) 老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）に基づく老人デイサービスセンター（前号に規定する養護老人ホームに併設する老人デイサービスセンターに限る。）の設置、管理及び運営に関すること。
- (5) 電子計算機による処理事務に関すること（横芝光町に係るものを除く。）。)
- (6) 一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥に係るものに限る。）の処理計画の策定、収集、運搬及び処分に関すること（横芝光町については、別表に掲げる区域とする。）。)
- (7) 一般廃棄物処理業（し尿及び浄化槽汚泥に係るものに限る。）の許可及び浄化槽清掃業の許可に関すること（横芝光町については、別表に掲げる区域とする。）。)
- (8) 火葬場施設の設置、管理及び運営に関すること（横芝光町については、別表に掲げる区域とする。）。)
- (9) 消防事務（消防団事務を除く。）に関すること（横芝光町に係るものを除く。）。)
- (10) 視聴覚教材センターの設置、管理及び運営に関すること。
- (11) 市町職員の共同研修に関すること。
- (12) 市町職員の統一採用試験の事務に関すること。
- (13) 山武郡市急病診療所の設置、管理及び運営に関すること。
- (14) 在宅当番医制事業に関すること。
- (15) 病院群輪番制方式による 2 次救急医療機関運営事業に関すること。
- (16) 介護認定審査会の設置及び運営に関すること。
- (17) 老人ホーム入所判定委員会の設置及び運営に関すること。
- (18) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること。
- (19) 教育相談センターの設置、管理及び運営に関すること。
- (20) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく手話奉仕員養成研修事業に関すること。
- (21) 行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 81 条第 1 項に規定する機関の設置及び運営に関すること。
- (22) 前各号に附帯する事務

(事務所の位置)

第 4 条 組合の事務所は、千葉県東金市東岩崎 1 番地 1 7 山武郡市振興センター内に置く。

組 合 消 防 の 沿 革

- 昭和42年 4月 1日 東金市消防本部発足 水槽付ポンプ自動車1台・普通ポンプ自動車1台・指揮車1台
- 45年12月 1日 山武郡市（横芝町を除く。）は、広域組合消防の指定を受け、消防事務を共同処理することを決定した。
- 48年 4月 1日 政令指定を受ける。
消防長に組合管理者石橋一弥氏が事務取扱、次長に金沢禎二氏が就任
山武郡市広域行政組合消防本部発足 構成市町村は、東金市・大網白里町・九十九里町・成東町・山武町・蓮沼村・松尾町・芝山町の1市6町1村、消防職員31名東金市消防本部より移行 消防庁舎・車輛等備品類は東金市より贈与される。消防職員23名採用、実員54名となる。
- 48年 6月26日 千葉県共済農業共同組合連合から救急車1台寄贈される。
芝山町役場内に救急隊（救急車1台、隊員8名）を配置し、救急業務を開始する。
- 48年 7月 1日 救急車2台購入、救急車4台となる。
大網白里町・九十九里町・各役場内に救急隊（救急車2台、隊員16名）を配置し、救急業務を開始する。
- 48年10月 1日 水槽付ポンプ自動車3台・普通ポンプ自動車1台購入、ポンプ自動車6台となる。
- 48年11月14日 連絡車1台・査察車1台購入、本部に配置する。
- 48年12月 1日 消防職員 実員65名となる。
- 49年 2月 1日 日本自動車工業会から救急車1台寄贈され本署に配置、旧救急車を廃車する。
- 49年 7月 1日 普通ポンプ自動車東金市消防団へ払下げ、ポンプ自動車5台となる。
- 49年 8月 1日 成東町役場救急業務を引継ぎ救急隊員8名を配置し、救急業務を開始する。
- 49年10月 1日 水槽付ポンプ自動車2台購入、ポンプ自動車7台となる。
- 49年11月 1日 九十九里分遣所落成、職員6名増員し、分遣所実員14名、水槽付ポンプ自動車、救急車各1台配置、業務を開始する。
- 49年12月 1日 大網白里分遣所落成、職員6名増員し、分遣所実員14名、水槽付ポンプ自動車、救急車各1台配置、業務を開始する。消防職員 実員93名となる。
- 50年 1月 1日 芝山分遣所落成、職員6名増員し、分遣所実員14名、水槽付ポンプ自動車、救急車各1台配置、業務を開始する。
- 50年 2月23日 消防長に組合管理者早野尚治氏が事務取扱となる。
- 50年 4月 1日 大網白里・九十九里・芝山分遣所に2名増員し、各分遣所実員16名となる。
- 50年 6月 1日 山武分遣所落成、職員16名、水槽付ポンプ自動車、救急車各1台配置、業務を開始する。
- 50年 8月30日 化学消防自動車1台購入、本署に配置する。
- 50年11月 6日 消防指揮車1台購入、本署に配置する。
- 50年12月31日 消防職員 実員115名となる。
- 51年 4月 1日 東金ライオンズクラブから緊急用赤バイク寄贈される。
- 51年 4月 1日 特別救助隊が編成される。
- 51年 9月 1日 次長に小出喜朗氏が就任
- 51年12月31日 消防職員 実員123名となる。
- 52年12月31日 消防職員 実員124名となる。
- 53年 3月18日 新東京国際空港公団、成田市消防本部、佐原市外五町消防組合消防本部、佐倉市外2町消防組合消防本部、八日市場市外3町消防組合消防本部、富里町消防本部、栄町消防本部と新東京国際空港消防相互応援協定を締結する。

- 昭和53年 6月 1日 蓮沼村役場内に救急車1台、職員8名配置し、救急業務を開始する。
- 53年12月31日 消防職員 実員134名となる。
- 54年 3月14日 化学消防車1台購入、芝山分遣所に配置する。
- 54年 4月14日 千葉県消防設備保守協会から広報車寄贈され、消防本部に配置する。
- 54年 8月29日 東金ロータリークラブから救急車1台寄贈される。
- 54年12月31日 消防職員 実員137名となる。
- 55年 3月26日 水槽付ポンプ自動車1台、普通ポンプ自動車1台、救急車1台購入 (東消防署 (仮称) 配置用)
- 55年 4月17日 日本損害保険協会から水槽付ポンプ自動車1台寄贈され、消防署に配置する。
- 55年10月 1日 東消防署開設準備室を消防署に配置、職員26名を配置準備開始する。消防連絡車3台購入、東消防署準備室・芝山分遣所・山武分遣所に配置する。
- 55年11月 1日 成東町に2町1村 (成東町・松尾町・蓮沼村) の消防業務を実施する東消防署落成。職員26名、水槽付ポンプ自動車2台、普通ポンプ自動車1台、救急車2台 (内1台予備車) 配置、業務を開始する。同時に機構改革し、消防署を中央消防署に改称。成東救急隊、蓮沼救急隊を廃止する。
- 55年12月31日 消防職員 実員143名となる。
- 56年 6月 1日 八日市場市外3町消防組合消防本部に119番転送装置を設置する。(平成10年5月31日解除)
- 56年 6月30日 消防連絡車2台購入、大網白里分遣所・九十九里分遣所に配置する。
- 56年12月31日 消防職員 実員150名となる。
- 57年 4月 1日 消防職員 実員155名となる。
- 57年 4月25日 消防長に組合管理者野口洋一氏が事務取扱となる。
- 57年 7月 1日 消防長に古川幸男氏が就任
- 57年12月14日 救助工作車購入し、中央消防署に配置する。
- 57年12月27日 東金市田間 太田昭雄氏から指揮車寄贈され、中央消防署に配置する。
- 58年 4月 1日 消防本部課制施行 (総務課・予防課・警防課) され実員154名となる。
- 58年 8月 1日 八日市場市外3町消防組合、佐倉市外2町消防組合と消防相互応援協定を締結する。
- 58年 9月14日 消防団本部に消防無線移動局10W3基 (東金市、九十九里町、山武町) 配置する。
- 58年11月17日 救急車購入し、芝山分遣所に配置する。
- 59年 1月28日 水槽付ポンプ自動車1台購入、東消防署に配置する。
- 59年 6月 1日 佐倉市外2町 (組) 消防本部、八街分署に直通電話を設置する。(平成5年9月1日解除)
- 59年 9月 1日 消防団本部に消防無線移動局10W5基 (大網白里町、成東町、松尾町、芝山町、蓮沼村) 配置する。
- 59年 9月29日 水槽付ポンプ自動車1台購入、九十九里分遣所に配置する。
- 59年 9月29日 救急車1台購入、大網白里分遣所に配置する。
- 59年12月25日 資材運搬車 (軽四輪貨物) 購入、消防本部に配置する。
- 60年10月 1日 消防音楽隊を発足する。
- 60年11月 8日 水槽付ポンプ自動車1台購入、芝山分遣所に配置する。
- 61年 3月28日 日本損害保険協会から救急車1台寄贈され、中央消防署に配置する。
- 61年 7月 1日 白里救急隊発足、救急業務を開始する。
- 61年11月18日 水槽付ポンプ自動車、救急車各1台購入、山武分遣所に配置する。
- 61年12月 1日 白里救急隊庁舎落成。職員8名、水槽付ポンプ自動車、救急車各1台配置し、消防業務を開始する。

- 昭和62年 4月 1日 大網白里分遣所を南消防署に改称、1本部、3署、3分遣所、1救急隊となる。
- 62年 4月 1日 消防職員 実員160名となる。
- 62年12月10日 水槽付ポンプ自動車、救急車各1台購入、中央消防署に配置する。
- 63年 4月 1日 消防本部の組織の一部を改正し、警防課指令係が指令課となり、4課制となる。
- 63年 4月 1日 消防職員 実員164名となる。
- 63年 5月 1日 消防長に片岡六郎氏が就任
- 63年 7月27日 日本消防協会から電源照明用資器材等搬送車寄贈される。東消防署に配置する。
- 63年12月15日 化学消防ポンプ自動車1台購入、芝山分遣所に配置する。
- 平成 元年 4月 1日 無線中継局設置、救急波導入、運用開始する。
- 元年 4月 1日 消防職員 実員165名となる。
- 元年10月25日 「千葉市、茂原市及び大網白里町の行政区域にかかるゴルフ場の火災救急等消防活動に関する申し合わせ。」について協定する。
- 元年12月28日 水槽付ポンプ自動車1台購入、南消防署に配置する。
- 3年 1月12日 水槽付ポンプ自動車1台購入、東消防署に配置する。
- 3年 3月28日 日本損害保険協会から救急車1台寄贈され、白里救急隊に配置する。
- 3年 4月 1日 消防長に谷上順氏が就任
- 3年 9月 2日 日本損害保険協会から消防指令広報車寄贈され、消防本部に配置する。
- 3年11月25日 水槽付ポンプ自動車1台購入、中央消防署に配置する。
- 4年 2月26日 日本損害保険協会から救急車1台寄贈され、九十九里分遣所に配置する。
- 4年 4月 1日 消防職員 実員169名となる。
- 5年 3月 3日 梯子付消防自動車(40m)1台購入、中央消防署に配置する。
- 5年 4月 1日 消防職員 実員173名となる。
- 5年 5月21日 広報車1台更新、予防課に配置する。
- 5年 8月 1日 消防職員4名採用、実員174名となる。
- 5年11月30日 水槽付ポンプ自動車1台購入、九十九里分遣所に配置する。
- 6年 4月 1日 消防職員15名採用、実員186名となる。
- 6年 4月 1日 消防長職務代理者に次長櫻田光夫氏が就任
- 6年 8月 1日 消防職員4名採用、実員187名となる。
- 6年 8月31日 連絡車1台更新、東消防署に配置する。
- 6年11月30日 連絡車2台更新、山武分遣所・芝山分遣所に配置する。
- 7年 1月10日 化学消防ポンプ自動車1台更新、中央消防署に配置する。
- 7年 3月16日 救急自動車1台更新、芝山分遣所に配置する。
- 7年 4月 1日 消防職員12名採用、実員198名となる。(週40時間勤務に対応)
- 7年 4月 5日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 7年 9月 8日 平成7年度千葉県救急医療功労者として山武郡市広域行政組合消防本部が表彰される。
- 7年11月 2日 高規格救急自動車第1号を中央消防署へ配置する。(更新)
- 7年11月 6日 水槽付ポンプ自動車更新、東消防署に配置する。
- 8年 1月17日 緊急消防援助隊旗交付される。
- 8年 4月 1日 消防職員3名採用、実員200名となる。
- 8年 4月 9日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 8年 7月30日 連絡車1台更新、九十九里分遣所に配置する。
- 8年 8月29日 消防職員条例定数改正、258名となる。(平成9年4月施行)
- 8年10月 1日 消防組織法改正に伴い消防職員委員会を設置する。

- 平成 8年10月14日 (財)救急振興財団 救急救命九州研修所へ1名研修
- 9年 3月11日 救急自動車(2B)2台更新、東、南消防署に配置する。
- 9年 3月31日 救助工作車II型更新、中央消防署に配置する。
- 9年 4月 1日 消防職員6名採用、実員206名となる。
- 9年 4月 1日 消防長に櫻田光夫氏が就任
- 9年 4月 8日 (財)救急振興財団 救急救命九州研修所へ1名研修
- 9年 6月24日 人員搬送車としてマイクロバスを更新する。
- 9年 8月 7日 連絡車1台更新、山武分遣所に配置する。
- 9年12月 1日 中央消防署増改築工事が完成する。
- 10年 3月 3日 救急自動車(2B)更新、山武分遣所に配置する。
- 10年 4月 1日 東金・成東警察署との専用回線を開設する。(平成25年1月31日解除)
- 10年 4月 1日 消防緊急通信指令施設(II型)更新、運用を開始する。
- 10年 4月 1日 消防職員7名採用、実員212名となる。
- 10年 4月 1日 松尾町八田地区(約350住戸)の119番通報が全て当消防本部へ入電するようになる。
- 10年 4月 1日 消防本部の組織の一部を改正し、総務課に財務係、予防課に査察係を設ける。
- 10年 5月20日 東消防署訓練施設用地購入(820㎡)に係わる契約を締結する。
- 10年10月 8日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 10年12月16日 高規格救急自動車第2号を東消防署に配置する。(更新)
- 11年 3月 1日 救急自動車(2B)更新、九十九里分遣所に配置する。
- 11年 3月23日 南消防署白里救急隊庁舎増築工事が完成する。
- 11年 3月31日 指揮原因調査車更新、警防課に配置する。
- 11年 4月 1日 消防職員7名採用、実員218名となる。
- 11年 4月 8日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 11年 5月 1日 書庫の整備(アクアプラント内、庁舎)
- 11年 8月 1日 成田市・芝山町・山武郡市広域行政組合消防相互応援協定を締結する。
- 11年10月13日 (財)救急振興財団 救急救命九州研修所へ1名研修
- 11年10月24日 指揮車更新、中央消防署に配備する。
- 12年 3月21日 救急自動車(2B)更新、芝山分遣所に配備する。
- 12年 3月22日 水槽付ポンプ自動車(救助資器材装備)更新、芝山分遣所に配置する。
- 12年 4月 1日 消防職員7名採用、実員224名となる。
- 12年 4月 1日 3消防署に日勤の副署長を置く。
- 12年 4月10日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 12年 5月 1日 「消防力適正配置検討委員会」を設置する。
- 12年 9月 1日 第21回七都縣市合同防災訓練が東金市「千葉県会場」で開催される。
- 12年10月12日 連絡車1台更新、警防課に配置する。
- 13年 2月23日 消防力適正配置検討委員会での調査報告書を答申する。
- 13年 3月 8日 山武郡市広域行政組合消防本部、大網白里町消防団に消防庁長官表彰旗が授与される。
- 13年 3月23日 水槽付ポンプ自動車(救助資器材装備)更新、山武分遣所に配置する。
- 13年 3月31日 山武郡市振興センター内の消防本部事務室の改修工事が完了する。
- 13年 4月 1日 消防職員7名採用、実員230名となる。
- 13年 4月10日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 13年 9月20日 連絡車1台更新、総務課に配置する。
- 13年10月10日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修

- 平成13年12月17日 水槽付ポンプ自動車更新、中央消防署に配置する。
- 13年12月21日 高規格救急自動車第3号を南消防署に配置する。(更新)
- 14年 2月 6日 消防施設整備計画を策定する。
- 14年 4月 1日 消防職員10名採用、実員235名となる。
- 14年 4月 1日 消防長に秋葉治夫氏が就任
- 14年 8月30日 梯子付消防自動車のオーバーホールを完了する。
- 14年 9月25日 査察広報車更新、予防課へ配置する。
- 14年10月 1日 東京消防庁消防学校、救急救命士養成課程へ1名研修
- 14年11月12日 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が「さいたま市会場」で開催され、消火部隊が参加する。
- 14年12月13日 高規格救急自動車更新、中央消防署に配置する。
- 15年 1月18日 千葉県主催「防災フェアちば2003 in 東金」が東金市・山武郡市広域行政組合消防本部
19日 共催で開催される。
- 15年 3月14日 芝山分遣所庁舎建設用地購入 (3,642.09 m²)
- 15年 3月25日 水槽付ポンプ自動車(救助資機材装備)更新、南消防署に配置する。
- 15年 4月 1日 消防職員12名採用、実員242名となる。
- 15年 9月 3日 広報車1台更新、予防課に配置する。
- 15年10月 7日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 15年10月28日 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が「甲府市会場」で開催され、消火部隊が参加する。
- 15年11月 3日 今関十九二氏(元職員)叙勲(危険分野)受章
- 16年 4月 1日 消防職員9名採用、実員246名となる。
- 16年 4月 1日 消防長に古川勝也氏が就任
- 16年 4月 5日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 16年10月 4日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 16年12月10日 水槽付ポンプ自動車更新、東消防署へ配置する。
- 16年12月15日 救急自動車(2B)更新、白里救急隊に配置する。
- 17年 2月28日 芝山分遣所庁舎移転新築工事が完成する。
- 17年 4月 1日 3分遣所を分署、1救急隊を出張所と改称する。
- 17年 4月 1日 消防職員5名採用、実員249名となる。
- 17年 4月 1日 東京消防庁消防学校、救急救命士養成課程へ1名研修
- 17年 4月 5日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 17年10月 4日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 17年12月20日 高規格救急自動車第4号を山武分署に配置する。(更新)
- 18年 3月27日 成東町、山武町、松尾町、蓮沼村が合併し、山武市となる。
- 18年 4月 1日 消防職員5名採用、実員251名となる。
- 18年 4月 1日 消防本部の組織の一部を改正し、総務課に企画係を設け、警防課の救急救助係を救急係に改め、新たに救助係を設ける。
- 18年 4月 6日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 18年10月 1日 消防職員1名採用
- 18年11月14日 水槽付ポンプ自動車を更新、中央消防署に配置する。
- 18年12月22日 高規格救急自動車第5号を九十九里分署に配置する。(更新)
- 18年12月22日 高規格救急自動車第6号を東消防署に配置する。(更新)
- 19年 2月 2日 千葉県消防広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、第3ブロック指揮隊、救助部隊が参加する。

- 平成19年 4月 1日 消防職員7名採用、実員256名となる。
- 19年 4月 1日 救急隊1隊増隊し高規格救急自動車第2号を中央消防署へ配置する。
- 19年 4月 6日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 19年 9月 1日 第28回八都県市合同防災訓練が「市原市」で開催され、救助部隊、救急部隊が参加する。
- 19年 9月10日 横浜市安全管理局、救急救命士養成所へ1名研修
- 19年10月20日 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が「前橋市会場」で開催され、消火部隊が参加する。
- 20年 2月 1日 千葉県消防広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、救助部隊が参加する。
- 20年 2月25日 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を更新、芝山分署へ配置する。
- 20年 2月29日 水槽付ポンプ自動車を更新、九十九里分署へ配置する。
- 20年 4月 1日 消防職員7名採用、実員258名となる。
- 20年 4月 1日 消防長に布留川富夫氏が就任
- 20年 4月 4日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 20年 9月 9日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 20年11月 3日 小出喜朗氏(元職員)叙勲(危険分野)受章
- 20年12月 3日 消防職員1名採用
- 21年 1月30日 千葉県消防広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、救助部隊が参加する。
- 21年 2月17日 災害対応特殊救急自動車第7号を芝山分署へ配置する。(更新)
- 21年 4月 1日 消防職員4名採用
- 21年 4月 6日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 21年 9月 5日 第30回八都県市合同防災訓練が山武市「千葉県会場」で開催
- 21年 9月 9日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 21年11月 3日 片岡六郎氏(元職員)叙勲(危険分野)受章
- 21年11月14日 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が「千葉市会場」で開催され、消火部隊及び救助部隊が参加する。
- 22年 4月 1日 消防職員4名採用
- 22年 4月 6日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 22年 4月29日 谷上順氏(元職員)叙勲(危険分野)受章
- 22年 6月 1日 消防職員1名採用
- 22年 9月 9日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 23年 1月27日 消防ポンプ自動車(CD-I型)を更新、白里出張所へ配置する。
- 23年 3月20日 「東北地方太平洋沖地震」の被災地に緊急消防援助隊千葉県隊第3次派遣隊として消火部隊及び後方支援部隊10名で、岩手県陸前高田市へ出動する。
- 23年 3月28日 「東北地方太平洋沖地震」の被災地に緊急消防援助隊千葉県隊第6次派遣隊として救急部隊及び後方支援部隊6名で、福島県福島市へ出動する。
- 23年 4月 1日 消防職員5名採用
- 23年 4月 1日 消防長に元倉斗史一氏が就任
- 23年 4月 1日 条例定数278名に改正
- 23年 4月 1日 「東北地方太平洋沖地震」の被災地に緊急消防援助隊千葉県隊第7次派遣隊として救急部隊及び後方支援部隊の交代要員6名で、福島県福島市へ出動する。
- 23年 4月 4日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 23年 9月 9日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 24年 2月29日 東金市家徳に消防本部・中央消防署合同庁舎が完成
- 24年 3月22日 高規格救急自動車第1号更新、中央消防署へ配置する。

- 平成24年 3月27日 消防本部・中央消防署合同庁舎落成式開催
- 24年 4月 1日 消防職員12名採用、実員263名となる。
- 24年 4月 1日 中央消防署へ指揮隊を配置する。
- 24年 4月 5日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 24年 9月10日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 25年 1月 1日 大網白里町が市制施行し、大網白里市となる。
- 25年 1月29日 支援車Ⅱ型1台購入、中央消防署に配置する。
- 25年 1月31日 消防本部指令課が消防本部・中央消防署合同庁舎へ移転する。
- 25年 2月19日 山武郡市広域行政組合消防庁舎建設基本計画を策定する。
- 25年 2月24日 千葉県消防広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、救助部隊が参加する。
- 25年 3月21日 高規格救急自動車更新、南消防署に配置する。
- 25年 4月 1日 ちば消防共同指令センター（千葉県北東部・南部ブロックの20消防（局）本部による）が開設する。
- 25年 4月 1日 東消防署及び南消防署へ指揮隊を配置する。
- 25年 4月 1日 消防職員13名採用、実員267名となる。
- 25年 4月 1日 消防長に大塚雅彦氏が就任
- 25年 4月 4日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 25年 7月25日 連絡車3台購入。中央消防署、東消防署及び南消防署に配置する。
- 25年 9月 3日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 26年 1月24日 災害対応特殊救急自動車更新、中央消防署に配置する。
- 26年 1月30日 高規格救急自動車更新、東消防署に配置する。
- 26年 2月 1日 千葉県消防広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、救助部隊が参加する。
- 26年 3月13日 消防ポンプ自動車（CD-I型）更新、南消防署に配置する。
- 26年 4月 1日 南消防署にポンプ小隊を1隊増隊する。
- 26年 4月 1日 消防職員15名採用、実員272名となる。
- 26年 4月 4日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 26年 6月27日 南消防署庁舎建設用地購入（3,145.44㎡）
- 26年 9月 1日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 26年11月 3日 秋葉治夫氏（元職員）叙勲（秋の叙勲）受章
- 26年11月 3日 小倉静雄氏（元職員）叙勲（危険分野）受章
- 26年11月 5日 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が「浜松市会場」で開催され、消火部隊が参加する。
- 26年11月19日 指揮車更新、東消防署に配置する。
- 27年 1月31日 千葉県消防広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、救助部隊が参加する。
- 27年 3月12日 化学消防自動車（Ⅱ型）更新、中央消防署に配置する。
- 27年 3月12日 消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入、中央消防署に配置する。
- 27年 4月 1日 消防職員19名採用、実員273名となる。
- 27年 4月 1日 消防長に押田信明氏が就任
- 27年 4月 1日 消防本部の組織の一部を改正し、警防課の調査係を予防課調査係に、予防課指導係を予防課危険物係に改める。
- 27年 4月 3日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 27年 4月29日 今関多田雄氏（元職員）叙勲（危険分野）受章
- 27年 8月10日 東消防署山武分署庁舎移転工事が完了
- 27年 9月 2日 (財)救急振興財団 救急救命東京研修所へ1名研修
- 27年 9月28日 東消防署山武分署庁舎落成式開催

- 平成27年11月 3日 岩崎喜好氏（元職員）叙勲（危険分野）受章
- 27年11月13日 緊急消防援助隊全国合同訓練が千葉県内各地で開催され、当組合消防本部管内の山武市が被災地想定となり、山武市災害対策本部及び当組合消防本部指揮本部が参加する。
- 27年11月14日 緊急消防援助隊全国合同訓練が千葉県内各地で開催され、被災地消防本部として指揮小隊、消火小隊、救助小隊が参加する。
- 28年 3月 7日 救助工作車（Ⅲ型）1台、高度救助用器具及びNBC資器材購入、中央消防署に配置する。既存救助工作車（Ⅱ型）を東消防署に配置する。
- 28年 3月 9日 消防ポンプ自動車（CD-I型）2台購入、東消防署及び九十九里分署に配置する。
- 28年 3月24日 高度救助隊発隊式開催
- 28年 4月 1日 中央消防署に高度救助隊、東消防署に特別救助隊、南消防署に救助隊を配置する。
- 28年 4月 1日 消防職員14名採用、実員273名となる。
- 28年 4月 1日 消防長に鈴木嘉宏氏が就任
- 28年 4月 4日 (財)救急振興財団救急救命東京研修所へ1名研修
- 28年 9月 1日 (財)救急振興財団救急救命東京研修所へ1名研修
- 28年11月 3日 加瀬操氏（元職員）叙勲（危険分野）受章
- 28年12月14日 指揮車更新、南消防署に配置する。
- 29年 1月 5日 九十九里分署庁舎建設用地購入（4,283.11㎡）
- 29年 1月21日 千葉県広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、ブロック方面指揮隊、救助小隊、救急小隊が参加する。
- 29年 2月23日 高規格救急自動車第8号を白里出張所に配置する。
- 29年 2月24日 高規格救急自動車更新、山武分署に配置する。
- 29年 2月27日 高規格救急自動車更新、九十九里分署に配置する。
- 29年 2月28日 南消防署移転工事が完了
- 29年 3月13日 南消防署庁舎落成式開催
- 29年 4月 1日 消防職員9名採用、実員274名となる。
- 29年 4月 1日 総務省消防庁へ1名研修派遣（平成31年3月31日まで）
- 29年 4月 5日 (財)救急振興財団救急救命東京研修所へ1名研修
- 29年 9月 1日 (財)救急振興財団救急救命東京研修所へ1名研修
- 29年10月24日 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が「群馬県太田会場、桐生広沢会場、桐生相生会場、高崎会場」で開催され、救急小隊が参加する。
- 29年11月 3日 古川勝也氏（元職員）叙勲（秋の叙勲）受章
- 29年11月 3日 中村和美氏（元職員）叙勲（危険分野）受章
- 29年12月13日 指揮支援車更新、芝山分署に配置する。
- 30年 1月27日 千葉県広域応援隊合同訓練が「千葉県消防学校」で開催され、ブロック方面指揮隊、消火小隊、救急小隊が参加する。
- 30年 2月27日 高規格救急自動車更新、南消防署に配置する。
- 30年 3月 1日 指揮支援車更新、九十九里分署に配置する。
- 30年 3月 6日 高規格救急自動車更新、中央消防署に配置する。
- 30年 3月14日 高規格救急自動車更新、芝山分署に配置する。
- 30年 4月 1日 消防職員9名採用、実員274名となる。
- 30年 4月 1日 消防長に秋葉誠二氏が就任
- 30年 4月 5日 (財)救急振興財団救急救命東京研修所へ1名研修
- 30年 8月31日 (財)救急振興財団救急救命東京研修所へ1名研修

- 平成30年11月 3日 伊藤勝良氏（元職員）、磯部壽氏（元職員）叙勲（危険分野）受章
- 30年11月30日 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が「相模原会場、厚木会場」で開催され、救助小隊、後方支援小隊が参加する。
- 31年 1月29日 指揮支援車更新、山武分署に配置する。
- 31年 2月27日 指揮車更新、中央消防署に配置する。
- 31年 4月 1日 消防職員6名採用、実員273名となる。
- 31年 4月 1日 総務省消防庁へ1名研修派遣（令和3年3月31日まで）
- 31年 4月 1日 消防長に佐久間健氏が就任

位置と地勢

位置

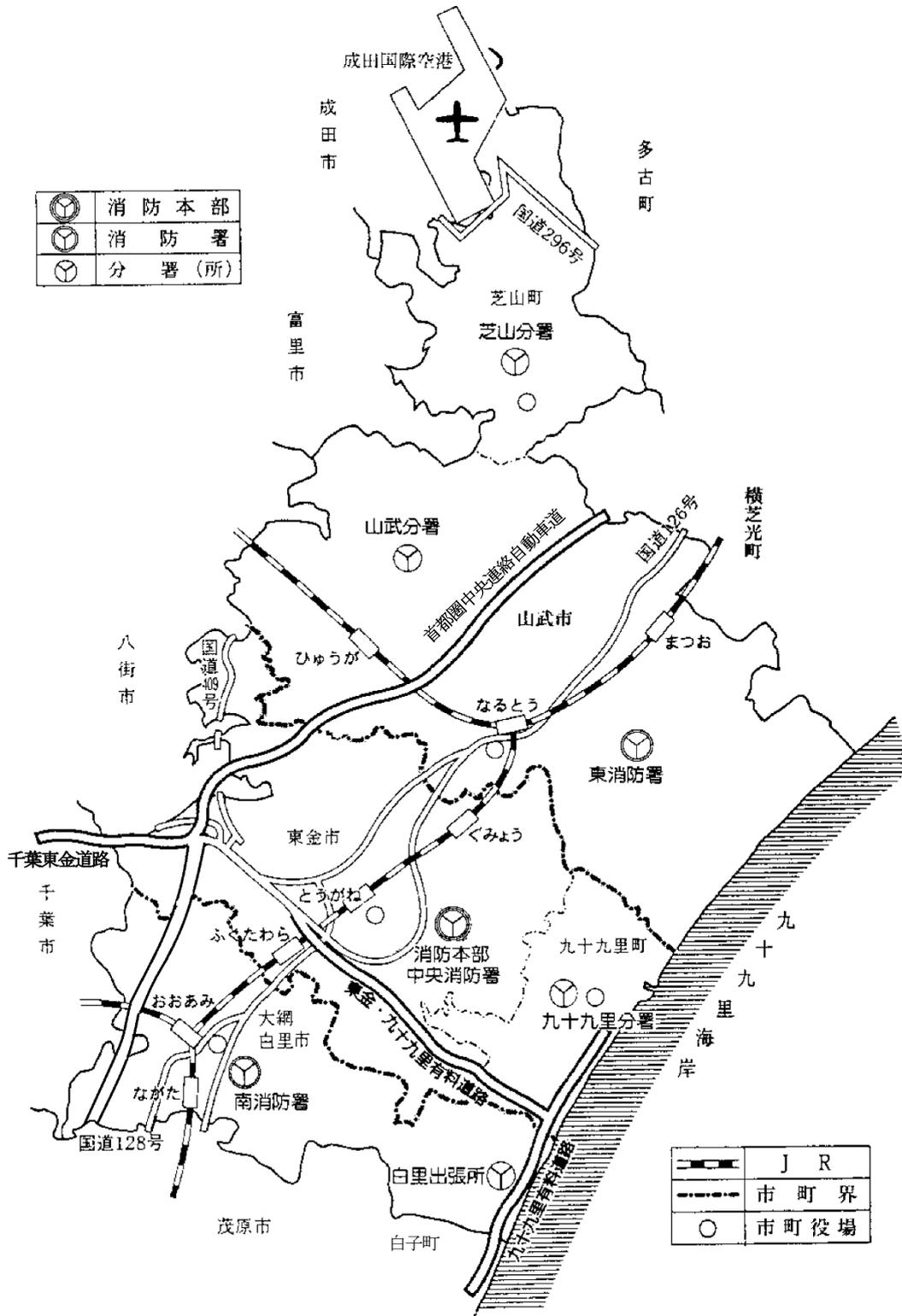
山武郡市は、千葉県の一部に位置し、九十九里平野の中央部と両総台地の一部からなっており、北は香取郡、匝瑳市及び成田市、西は八街市、富里市及び千葉市と接し、更に南は長生郡市に連なり、東方一帯は太平洋に面している。

地勢

地形は、ほぼ矩形をなし、西高東低で東方一帯は緩く九十九里海岸は弓状の長浜となり、南西部から北西部に続く両総台地は、標高 40mから 100mの洪積台地で表面は、一般に関東ローム層に被われている。その中間の平野地帯は、主として低層泥炭地と旧砂丘とからなる洪積平野である。

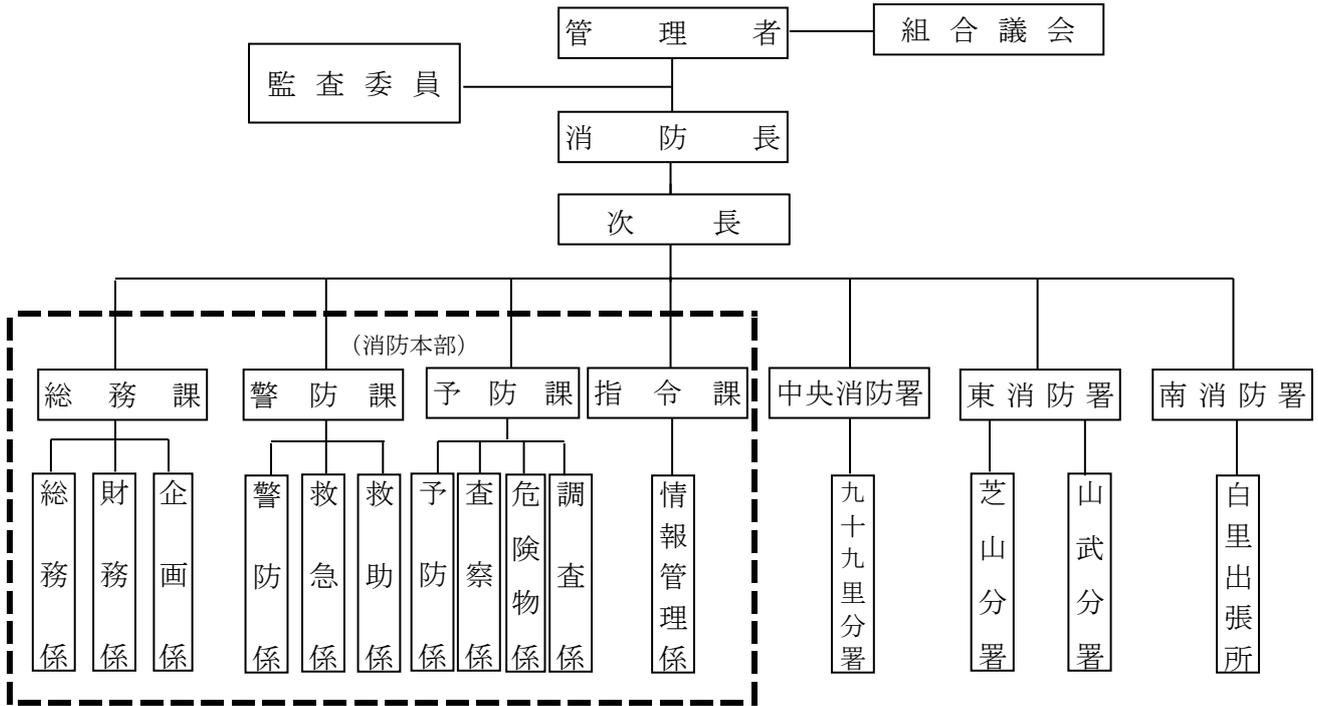


山武郡市広域行政組合消防分布図



消 防 組 織 図

(平成31年4月1日)



消 防 庁 舎 の 現 況

区分 施設名	所 在 地	建 年 月 日	本 体 庁 舎 構 造	本 体 庁 舎 延 面 積	敷 地 面 積
消 防 本 部 中 央 消 防 署	東 金 市 家 徳 384-2	H24. 2	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 4 階 建	3,089.08㎡	7,008.04㎡
東 消 防 署	山 武 市 上 横 地 6710	S55.10	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 2 階 建	532.80㎡	5,349.00㎡
南 消 防 署	大 網 白 里 市 富 田 860-1	H29. 2	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 2 階 建	1,439.32㎡	4,858.34㎡
九 十 九 里 分 署	九 十 九 里 町 片 貝 2520-1	S49.11	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 2 階 建	371.99㎡	1,489.00㎡
芝 山 分 署	芝 山 町 宝 馬 233	H17. 2	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 一 部 鉄 骨 造 2 階 建	896.22㎡	3,642.09㎡
山 武 分 署	山 武 市 埴 谷 1874-1	H27. 8	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 2 階 建	1,078.10㎡	4,617.49㎡
白 里 出 張 所	大 網 白 里 市 南 今 泉 4616-1	S61.12	鉄 骨 造 平 屋 建	130.01㎡	744.25㎡

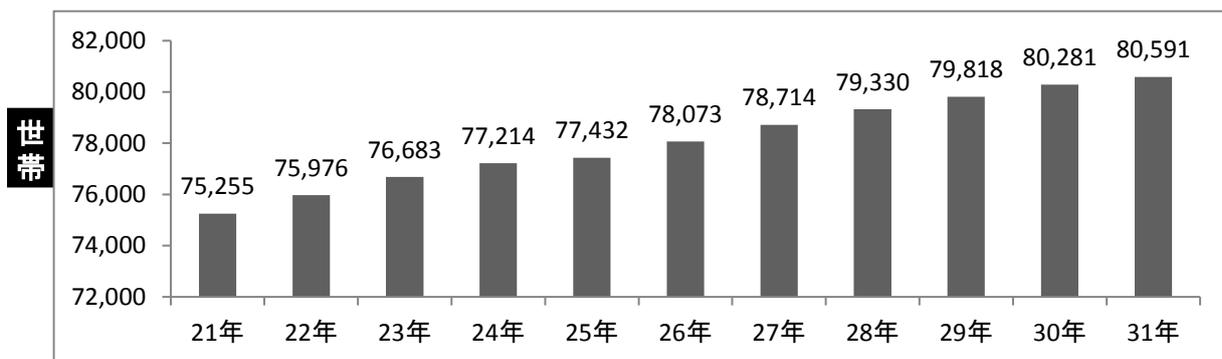
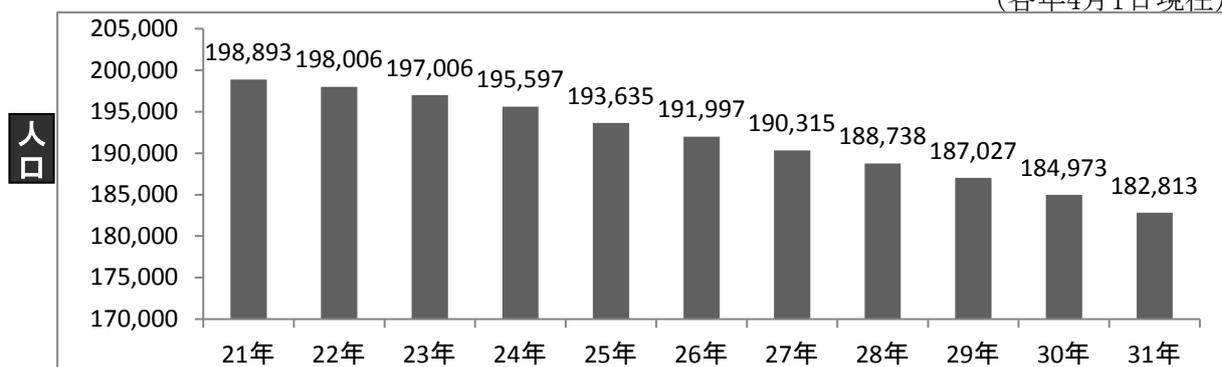
構成市町の概要

(平成31年4月1日現在)

市町名	面積(km ²)	人口(人)			世帯数(世帯)
		男	女	計	
東金市	89.12	29,197	29,357	58,554	26,643
山武市	146.77	26,009	25,616	51,625	22,294
大網白里市	58.08	24,349	25,085	49,434	21,556
九十九里町	24.46	7,902	7,997	15,899	7,125
芝山町	43.24	3,711	3,590	7,301	2,973
計	361.67	91,168	91,645	182,813	80,591

人口・世帯数の推移

(各年4月1日現在)



対象物との比率

(平成31年4月1日現在)

単 位	面 積(km ²)	人 口(人)	世帯数(世帯)
消 防 職 員 1 人 当 り	1.32	669.64	295.21
自 動 車 ポ ンプ 1 台 当 り	27.82	14,062.54	6,199.31

職員の定員と現員

(平成31年4月1日現在)

区分	階級	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	計
定 員												278
現 員		1	7	8	49	94	39	25	50			273

職員の配置状況

(平成31年4月1日現在)

区分	階級	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士	消 防 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他 の 職 員	計
本 部	消 防 長	1											1
	総 務 課			1		4	5	1					11
	警 防 課			1	1	4	2	2					10
	予 防 課			1	1	1	6	1	1	1			12
	指 令 課			1	1	3	4	4	1				14
署 所	中 央 消 防 署			1	1	8	23	7	10	17			67
	九 十 九 里 分 署				1	5	6	1	2	8			23
	東 消 防 署			1	1	6	17	7	2	5			39
	芝 山 分 署				1	4	8	3	1	6			23
	山 武 分 署				1	5	6	3	2	6			23
	南 消 防 署			1		7	11	7	6	6			38
	白 里 出 張 所					2	6	3		1			12
計		1	7	8	49	94	39	25	50			273	

職員の階級別勤続年数

(平成31年4月1日現在)

年 数	階級	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士	消 防 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他 の 職 員	計
5 年 未 満									9	46			55
5 年 以 上 ～ 10 年 未 満								22	16	4			42
10 年 以 上 ～ 15 年 未 満							15	13					28
15 年 以 上 ～ 20 年 未 満						1	40	4					45
20 年 以 上 ～ 25 年 未 満						15	20						35
25 年 以 上 ～ 30 年 未 満						16	19						35
30 年 以 上		1	7	8	17								33
計		1	7	8	49	94	39	25	50				273

職員の階級別年齢

(平成31年4月1日現在)

年 齢	階級	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士	消 防 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他 の 職 員	計
18 歳 ～ 20 歳											13		13
21 歳 ～ 25 歳								2	12	33			47
26 歳 ～ 30 歳								18	13	4			35
31 歳 ～ 35 歳							12	15					27
36 歳 ～ 40 歳							33	3					36
41 歳 ～ 45 歳						17	40	1					58
46 歳 ～ 50 歳						17	9						26
51 歳 ～ 55 歳				1	3	5							9
56 歳 ～ 60 歳		1	6	5	10								22
計		1	7	8	49	94	39	25	50				273

消防学校等の主な研修

(平成31年4月1日現在)

区分		年度別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (予定)	
消防 大学 校	幹部科		1				1	1	
	上級幹部科								
	警防科								
	救助科		1		1	1			
	救急科								
	予防科						1		
	火災調査科								
	高度救助・ 特別高度救助コース			2	1	1	1	1	
	NBCコース					1	1	1	
県 消 防 学 校	初任科		15	15	11	13	8	6	
	特殊災害科		2	2	1	1	1	1	
	予防査察科		1		1	4	3	3	
	危険物科		1					1	
	火災調査科			1			1	2	
	救急科		8	6	6	7	3	10	
	救助科		2	2	2	2	2	2	
	初級幹部科								
	中級幹部科								
	訓練指導科		2	2	2	2	2	2	
	はしご講習		2	2	2	2	2	2	
	水難救助科							2	
	高度救助科							2	
そ の 他	救急救命士処置範囲 拡大2行為追加講習			4	8	4	1		
	救急救命士研修所		2	2	2	2	2	2	
	指導救命士養成研修		1		1		1		
	救助潜水土養成講習			4	6	6	2	1	
	行政 組合 職員 研修	初級職員研修		4	6	7	7		
		中級職員基礎研修		2	2	2	2	2	2
		中級職員応用研修		2	2	2	2	2	2
		中堅職員基礎研修		2	2	2	2	1	2
		中堅職員応用研修		2	2	2	2	2	2
		管理職員研修		1	1	2	2	2	2
		接遇セミナー		2					
		人事評価者研修				3	3	3	3
	メンタルヘルス セミナー								
公務員倫理									
県自治専門校研修		6	7	9	8	8	6		

職員各種資格取得状況

(平成31年4月1日現在)

種別	階級 消防司令長 以上	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
大型自動車運転免許	12	39	89	32	20	15	207
中型自動車運転免許			5	17	10	15	47
大型特殊運転免許		9	8	6	2		25
小型船舶免許		10	36	11	6	1	64
潜水士	1	9	27	19	14	5	75
陸上特殊無線技士	13	46	94	39	25	38	255
甲種危険物取扱者	1	1	3				5
乙種危険物取扱者 (1～6類)	6	16	59	38	23	32	174
消防設備士甲種	1		2				3
消防設備士乙種	1	3	6				10
予防技術資格者	3	17	33	10	1		64
ガス溶接技能講習	11	28	41	9		1	90
アーク溶接技能講習	2	2	5	2			11
クレーン免許	3						3
小型移動式クレーン	8	20	32	7	6	2	75
玉掛技能講習	8	17	25	7	1		58
第2種酸素欠乏危険作業 主任者	2	1	8	4	1		16
第2種酸素欠乏危険作業 特別講習	3	7	4				14
ボイラー技士			1				1
衛生管理者	2	5	3				10
救急救命士	2	10	28	4	2	3	49
ベーシックサーフ ライフセーバー		2	10	3			15

平成30年度歳入歳出予算書（当初）

歳 入

（単位 千円）

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1 負 担 金	2,674,602	2,647,362	27,240
2 使用料及び手数料	2 手 数 料	1,587	1,587	0
3 国 県 支 出 金	1 国 県 補 助 金	0	4,751	△ 4,751
4 そ の 他		319,225	167,578	151,647
歳 入 合 計		2,995,414	2,821,278	174,136

歳 出

（単位 千円）

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 消 防 費	1 消 防 費	2,762,033	2,557,786	204,247
7 公 債 費	1 公 債 費	233,381	263,492	△ 30,111
歳 出 合 計		2,995,414	2,821,278	174,136

構 成 市 町 負 担 金

（単位 千円）

区 分 市町名	議 員 数	本年度予算額	前年度予算額	比 較
東 金 市	2	740,679	733,334	7,345
山 武 市	2	886,952	877,678	9,274
大 網 白 里 市	2	623,886	617,915	5,971
九 十 九 里 町	2	270,935	268,318	2,617
芝 山 町	2	152,150	150,117	2,033
計	10	2,674,602	2,647,362	27,240

予 防

市町別防火対象物数

(平成30年12月31日現在)

令別表項別		市町名	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	合 計	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	2				2	4	
	ロ	公会堂、集会場	12	7	6	3	4	32	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場、ダンスホール	9	4			1	14	
	ハ	風俗営業等(総務省令で定めるもの)							
3	イ	カラオケボックス等(総務省令で定めるもの)	2					2	
	ロ	待合、料理店の類	1				1	2	
4	イ	飲食	26	14	3	7	1	51	
	ロ	百貨店、マーケット、物品販売店舗	72	42	24	12	7	157	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	15	17	3	13	1	49	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	303	79	89	17	21	509	
6	イ	(1)特に防火対策の必要性が高い病院	5	3	2	3	1	14	
		(2)特に防火対策の必要性が高い有床診療所	1					1	
		(3)(1)及び(2)以外の病院・有床診療所・有床助産所	1						1
		(4)無床診療所及び無床助産所	13	10	7				30
		(5)老人福祉施設等(自力避難困難者の入所施設等)	19	12	12	5	2		50
	ロ	(1)救護施設			3				3
		(2)乳児入院施設							
		(3)障害児入所施設							
		(4)障害者支援施設		3	3				6
		(5)老人福祉施設等(ロ以外の老人福祉施設)	8	7	4	1	1		21
	ハ	(1)更生施設							
		(2)助産施設、保育所等	9	8	7	2	3		29
		(3)児童発達支援センター等							
		(4)身体障害者福祉センター等	4	1	3				8
		(5)幼稚園又は特別支援学校	14	3	13	1	1		32
ニ	小学校、中学校、高等学校、大学、各種学校	78	54	32	13	2		179	
7	図書館、博物館、美術館	1	1		3	4		9	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1					1	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
10	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場		1	1				2	
11	神社、寺院、教会の類	8	4	3	2			17	
12	イ	工場、作業場	264	256	57	59	118	754	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫、駐車場	6	10	2	1	13	32	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					2	2	
14	倉庫	191	160	30	35	109		525	
15	前各項に該当しない事業場	178	136	63	31	60		468	
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	61	33	30	11	5	140	
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	19	23	9	7	7	65	
16の2	地下								
16の3	地下								
17	重要文化財、重要民俗資料、史跡等								
合 計			1,323	888	406	226	366	3,209	

※ 300㎡以上の対象物数

届出及び証明発行件数

(平成30年)

種 別	火 災 予 防 条 例													そ の 他					計											
	禁止行為の解除承認申請	火災予防上の必要な業務に関する計画の提出	防火対象物使用開始(変更)届出	消防訓練実施届出	設置(変更)・廃止届出	設置(変更)・廃止届出	電気器具の設置届出	気球ガスを充てんする器具の設置届出	水ガスを充てんする器具の設置届出	火災とまぎらわしい煙又は火災を発するおそれのある行為	煙火打上げ・仕掛け届出	催物開催届出	水道の断水・減水の届出	道路工事の届出	露店等開設の届出	指定洞道の届出	(変更)・廃止届出	(少量危険物の貯蔵・取扱い)		(変更)・廃止届出	指定可燃物の貯蔵・取扱い	工事中の消防計画の届出	(変更)・廃止届出	核燃料物質等の貯蔵・取扱い	又は取扱いの開始(廃止)届出	圧縮アセチレンガス等の貯蔵	防火管理者(選任・解任)届出	消防計画(作成・変更)届出	意見書交付申請	消防法令適合通知書交付申請
	24		239	832	31	93		283	65	9	1	245	154		48	6	5		30	291	333	1	27	69	14	2,800				

中高層防火対象物一覽表

(平成30年12月31日現在)

令別表項別		階 数																計
		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	39階			
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場																	
	ロ 公会堂、集会場	4	1															
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類																	
	ロ 遊技場、ダンスホール																	
	ハ 風俗営業等(総務省令で定めるもの)																	
3	イ 待合、料理店の類																	
	ロ 飲食店	8																
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗	9	3			1												
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所	5	4	4	1		1											
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	82	28	10	4	2	2	1	3			1	4	1				
6	イ	(1)特に防火対策の必要性が高い病院	6	3	3	1	1											
		(2)特に防火対策の必要性が高い有床診療所		1														
		(3)(1)及び(2)以外の病院・有床診療所・有床助産所																
		(4)無床診療所及び無床助産所	1	2	1													
	ロ	(1)老人福祉施設等(自力避難困難者の入所施設等)	9		1													
		(2)救護施設																
		(3)乳児院																
		(4)障害児入所施設等																
		(5)障害者支援施設																
	ハ	(1)老人福祉施設等(ロ以外の老人福祉施設)	1	1														
		(2)更生施設																
		(3)助産施設、保育所等																
		(4)児童発達支援センター等																
		(5)身体障害者福祉センター等	1															
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	4	2														
7	小学校、中学校、高等学校、大学、各種学校	42	18	6	2		1											
8	図書館、博物館、美術館			1														
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場																	
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																	
10	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場																	
11	神社、寺院、教会の類	2																
12	イ 工場、作業場	37	6	4				1										
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ																	
13	イ 自動車車庫、駐車場			1														
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫																	
14	倉庫	15	9	5	4		1											
15	前各項に該当しない事業場	62	12	7											1			
16	イ 特定用途が存する複合用途防火対象物	50	20	3	1								2					
	ロ イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	24	4	2		1	1											
16の2	地下街																	
16の3	地下道																	
17	重要文化財、重要民俗資料、史跡等																	
合 計		362	114	48	13	5	6	2	3			1	6	1	1	562		

市町別中高層防火対象物数

(平成30年12月31日現在)

市町名		階 数																計
		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	39階			
東	金 市	191	58	25	3	3	2		3				1	1				
山	武 市	78	25	7	1	1	2						2					
大	網白里市	47	19	3	5	1	1	1				1	3					
九	十九里町	22	1	1														
芝	山 町	24	11	12	4		1	1							1			
計		362	114	48	13	5	6	2	3			1	6	1	1	562		

消防用設備等設置届出受理件数

(平成30年)

消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備	泡 消 火 設 備	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポン プ 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備	無 線 通 信 補 助 設 備	合 計
87	10	16			1		2	8		169		50	11	10	91							455

消防用設備等点検結果報告状況

(平成30年)

1	イ	劇 場、映 画 館、演 芸 場、観 覧 場	4
	ロ	公 会 堂、集 会 場	32
2	イ	キ ャ バ レー、カ フ ェー、ナ イ ト ク ラ ブ の 類	
	ロ	遊 技 場、ダ ン ス ホ ー ル	11
	ハ	風 俗 営 業 等 (総 務 省 令 で 定 め る も の)	
3	イ	待 合、料 理 店 の 類	1
	ロ	飲 食 店	53
4		百 貨 店、マ ー ケ ッ ト、物 品 販 売 店 舗	190
5	イ	旅 館、ホ テ ル、宿 泊 所	42
	ロ	寄 宿 舎、下 宿、共 同 住 宅	72
6	イ	(1) 特 に 防 火 対 策 の 必 要 性 が 高 い 病 院	16
		(2) 特 に 防 火 対 策 の 必 要 性 が 高 い 有 床 診 療 所	2
		(3) (1) 及 び (2) 以 外 の 病 院・有 床 診 療 所・有 床 助 産 所	1
		(4) 無 床 診 療 所 及 び 無 床 助 産 所	23
	ロ	(1) 老 人 福 祉 施 設 等 (自 力 避 難 困 難 者 の 入 所 施 設 等)	76
		(2) 救 護 施 設	1
		(3) 乳 児 院	
		(4) 障 害 児 入 所 施 設 等	
		(5) 障 害 者 支 援 施 設	6
	ハ	(1) 老 人 福 祉 施 設 等 (ロ 以 外 の 老 人 福 祉 施 設)	33
(2) 更 生 施 設			
(3) 助 産 施 設、保 育 所 等		36	
(4) 児 童 発 達 支 援 セ ン ター 等		2	
(5) 身 体 障 害 者 福 祉 セ ン ター 等		52	
ニ	幼 稚 園 又 は 特 別 支 援 学 校	30	
7		小 学 校、中 学 校、高 等 学 校、大 学、各 種 学 校	95
8		図 書 館、博 物 館、美 術 館	
9	イ	蒸 気 浴 場、熱 気 浴 場	1
	ロ	イ に 掲 げ る 公 衆 浴 場 以 外 の 公 衆 浴 場	
10		車 両 の 停 車 場、船 舶 又 は 航 空 機 の 発 着 場	3
11		神 社、寺 院、教 会 の 類	3
12	イ	工 場、作 業 場	125
	ロ	映 画 ス タ ジ オ、テ レ ビ ス タ ジ オ	
13	イ	自 動 車 車 庫、駐 車 場	4
	ロ	飛 行 機 又 は 回 転 翼 航 空 機 の 格 納 庫	
14		倉 庫	96
15		前 各 項 に 該 当 し な い 事 業 場	140
16	イ	特 定 用 途 が 存 す る 複 合 用 途 防 火 対 象 物	105
	ロ	イ に 掲 げ る 複 合 用 途 防 火 対 象 物 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	14
16の2		地 下 街 道	
16の3		地 下 道	
17		重 要 文 化 財、重 要 民 俗 資 料、史 跡 等	
合 計			1,272

業態別建築同意件数

(平成30年)

令別表項別		年 別						
		26年	27年	28年	29年	30年		
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場				1		
	ロ	公会堂、集会場		2				
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場、ダンスホール			1			
	ハ	風俗営業等(総務省令で定めるもの)						
	ニ	カラオケボックス等(総務省令で定めるもの)						
3	イ	待合、料理店の類						
	ロ	飲食店	5	1	3	2	2	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗	17	17	12	9	14	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	1			9		
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	3	6	13	11	6	
6	イ	(1)特に防火対策の必要性が高い病院	2	2		1		
		(2)特に防火対策の必要性が高い有床診療所					1	
		(3)(1)及び(2)以外の病院・有床診療所・有床助産所						
		(4)無床診療所及び無床助産所				3		2
	ロ	(1)老人福祉施設等(自力避難困難者の入所施設等)	4		2	2	7	5
		(2)救護施設						
		(3)乳児院						
		(4)障害児入所施設等						
		(5)障害者支援施設						
	ハ	(1)老人福祉施設等(ロ以外の老人福祉施設)	3		2	2	2	1
		(2)更生施設					1	
		(3)助産施設、保育所等			2	3	4	2
		(4)児童発達支援センター等						
		(5)身体障害者福祉センター等			1		3	2
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1	1		1		
7		小学校、中学校、高等学校、大学、各種学校	4	2	2	1		
8		図書館、博物館、美術館		1	1		1	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場						
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場						
10		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会の類	3	3	5	1	6	
12	イ	工場、作業場	20	22	19	21	20	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫、駐車場	10	15	6	9	14	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		1				
14		倉庫	58	35	30	45	33	
15		前各項に該当しない事業場	54	51	34	68	40	
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	5	3	6		4	
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	3	1	1	4	2	
16の2		地下街						
16の3		地下道						
17		重要文化財、重要民俗資料、史跡等						
		専用住宅	23	39	12	41	21	
		仮設許可申請						
		計画変更申請	3	12	23	5	12	
		仮使用承認申請						
		その他(許可通知書)	5	9	76	17	22	
		合 計	224	230	255	263	209	

防火対象物定期点検報告制度

(平成30年12月31日現在)

令別表項別			市町名					合 計	
			東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町		
1	イ	観 覧 場	対 象 物	1				1	2
			特 例 認 定	1					1
	ロ	公会堂、集会場	対 象 物	2	3	2	1	1	9
			特 例 認 定	1	1			1	3
2	ロ	遊 技 場	対 象 物	6	3			1	10
			特 例 認 定	1	1				2
	ニ	カラオケボックス等	対 象 物	1					1
			特 例 認 定						
4		物品販売店舗	対 象 物	18	11	10	4	2	45
			特 例 認 定	4	4	2		1	11
5	イ	旅館、ホテル	対 象 物	3	2	1	1		7
			特 例 認 定		1		1		2
6	イ(1)	特に防火対策の 必要性が高い病院	対 象 物	2	1	2	1	1	7
			特 例 認 定	1					1
	ロ(1)	社会福祉施設等 (自力避難困難者の入所施設等)	対 象 物	1					1
			特 例 認 定						
ハ(1)	老人福祉施設 (ロ以外の老人福祉施設)	対 象 物	1	2			1	4	
		特 例 認 定							
ハ(3)	助産施設等 保育所等	対 象 物		1				1	
		特 例 認 定							
16	イ	特定複合用途 防火対象物	対 象 物	7	6	1	1		15
			特 例 認 定	2	1				3
合 計			対 象 物	42	29	16	8	7	102
			特 例 認 定	10	8	2	1	2	23

※特例認定制度は、防火対象物点検報告が義務付けられている防火対象物で、申請により消防機関が検査を実施し、一定の要件を満たしている防火対象物については、点検・報告に係る規定を3年間適用しない制度です。

危険物許認可等事務処理状況

(平成30年)

申 請 区 分	設 置 許 可 申 請	変 更 許 可 申 請	仮 使 用 承 認 申 請	設 置 完 成 検 査 申 請	変 更 完 成 検 査 申 請	完 成 検 査 前 検 査 申 請	譲 渡 ・ 引 渡 届 出	品 名 ・ 数 量 変 更 届 出	廃 止 届 出	保 安 監 督 者 選 任 ・ 解 任 届 出	完 成 検 査 済 証 再 交 付 申 請	予 防 規 程 制 定 ・ 変 更 申 請	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱 い 申 請	資 料 提 出 (そ の 1)	資 料 提 出 (そ の 2)	資 料 提 出 (そ の 3)	休 止 ・ 再 開 届 出	許 可 証 等 再 交 付 申 請	申 請 等 取 下 げ 届 出	災 害 発 生 届 出	そ の 他	合 計
件数	2	25	17	2	22	2	3	39	15	43	9	2	1	35	10	79	2	9		2	4	323

危険物製造所等設置状況

(平成30年12月31日現在)

区分		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				総 計		
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		小 計	
市 町 別 対 象 数	東 金 市	12	41	24	1	23		33	22	144	32	2	19	53	209	
	山 武 市	3	23	32	2	20		43	2	122	39		21	60	185	
	大 網 白 里 市		2	5		9		3	1	20	18		5	23	43	
	九 十 九 里 町	4	8	8	1	6		1	2	26	7		3	10	40	
	芝 山 町		11	6		13		2	1	33	26		7	33	66	
累 年 状 況 数	平成30年	19	85	75	4	71		82	28	345	122	2	55	179	543	
	平成29年	20	87	76	4	77		83	28	355	125	2	54	181	556	
	平成28年	20	88	79	4	76		86	30	363	124	2	56	182	565	
類 別 数	単	第1類	1							1					1	
		第2類														
		第3類														
	独	第4類	10	77	75	4	71		82	28	337	122	2	54	178	525
		第5類		2							2					2
		第6類														
混 在	9	5							5			1	1	15		

※ 完成検査済施設数にて記入

指 令

通信指令システム機器一覧

(平成31年4月1日現在)

指令課情報管理室

	機器項目	構成機器	数量
指令センター関係	情報共有端末装置	本体・ディスプレイ等	1式
	情報共有表示装置	65型ディスプレイ	1台
	車両運用表示盤	65型ディスプレイ	1台
	119ヘルプ機能用電話機		1台
	無停電電源装置		1台
	消防OAシステム	情報連携装置	1台
	災害状況等自動案内装置	NTTテレトキー (10回線)	1台
	可搬型端末装置 (指揮隊用)		4台
	ネットワーク設備	アクセスルータ等	2台
	ウェザーニュース気象観測装置	観測装置	1式
消防本部	現場画像伝送装置 (受信用設備)	FOMA回線	1式
	自動気象観測装置	気象情報表示盤・観測装置	1式
	署所監視用装置 (モニター用パソコン)	署所監視用カメラネットワーク中継	1台
	情報収集用TV	32インチTV	1台
	119迂回用電話機		2台
	衛星携帯電話		1台
県	千葉県防災行政無線システム	一斉受令端末装置・テレビ会議装置等	1式
	千葉県防災情報システム	防災情報システムパソコン	1台
市町関係	東金市防災行政無線	遠隔制御装置	1台
	山武市防災行政無線	遠隔制御装置	1台
	大網白里市防災行政無線	遠隔制御装置	1台
	九十九里町防災行政無線	遠隔制御装置	1台
	芝山町防災行政無線	遠隔制御装置	1台

消防署・分署・出張所

	機器項目	構成機器	数量
指令センター関係	署所端末装置		7台
	無線指令受付装置		7台
	駆けつけ通報装置	駆けつけ通報電話機・監視カメラ	6式
	指令情報出力装置	本体・ディスプレイ等	7式
	無停電電源装置		7台
	署所用非常用発動発電機		3台
	車両運用表示盤	15車両用1台・8車両用6台	7台
	避雷装置	高速電源避雷器7台 (高速回線避雷器1台)	7台

各車両

	機器項目	構成機器	数量
車両	車両運用端末装置 (Ⅲ型)	ナビ・GPS付AVM装置	32台
	車両運用端末装置 (Ⅱ型)	GPS付AVM装置	6台

消防救急無線施設の状況

(平成31年4月1日現在)

<消防救急デジタル無線システムの概要>

ちば消防共同指令センター 無線統制局 (千葉市消防局内)	無線回線制御装置	指令センターに配備され、各基地局の監視制御、基地局無線回線の制御、指令センター設備と無線通信回線の接続制御を行うための装置	
	無線統制卓	無線統制を行うため、指令系装置及び遠隔制御器より上位に位置し、通信統制に係る処理が優先される	
	基地局名	施設名	指定通信エリア
共通波基地局	県域消防長生	長生合同庁舎	東金市・大網白里市・九十九里町
	県域消防匝瑳	海匠土木事務所	山武市・芝山町
活動波基地局	県域消防山武	山武土木事務所	東金市・大網白里市・九十九里町
	県域消防山武芝山	芝山分署	山武市・芝山町
消防本部指令課情報管理室	遠隔制御器	管轄エリア内の消防救急車両等と無線通信を行うための装置	

<所属別の無線通信設備等の状況>

区分	所属別								計
	消防本部	中央消防署	九十九里分署	東消防署	山武分署	芝山分署	南消防署	百里出張所	
卓上型固定移動局無線装置 (D)	1								1
実装～①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪									
卓上型固定移動局無線装置 (A)	1								1
実装～防災相互波									
車載型移動局無線装置 (D)	4	9	3	4	4	4	4	3	35
実装～①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪									
車載型移動局無線装置 (D)		1	1	1					3
実装～①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪									
可搬型移動局無線装置 (D)	1	1	1	2	1	1	2	1	10
実装～①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪									
携帯型移動局無線装置 (D)	4	10	4	5	4	4	4	3	38
実装～①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪									
車載型受令機 (D)	2								2
実装～①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪									
署活動用トランシーバー	8	28	13	17	9	9	13	4	101

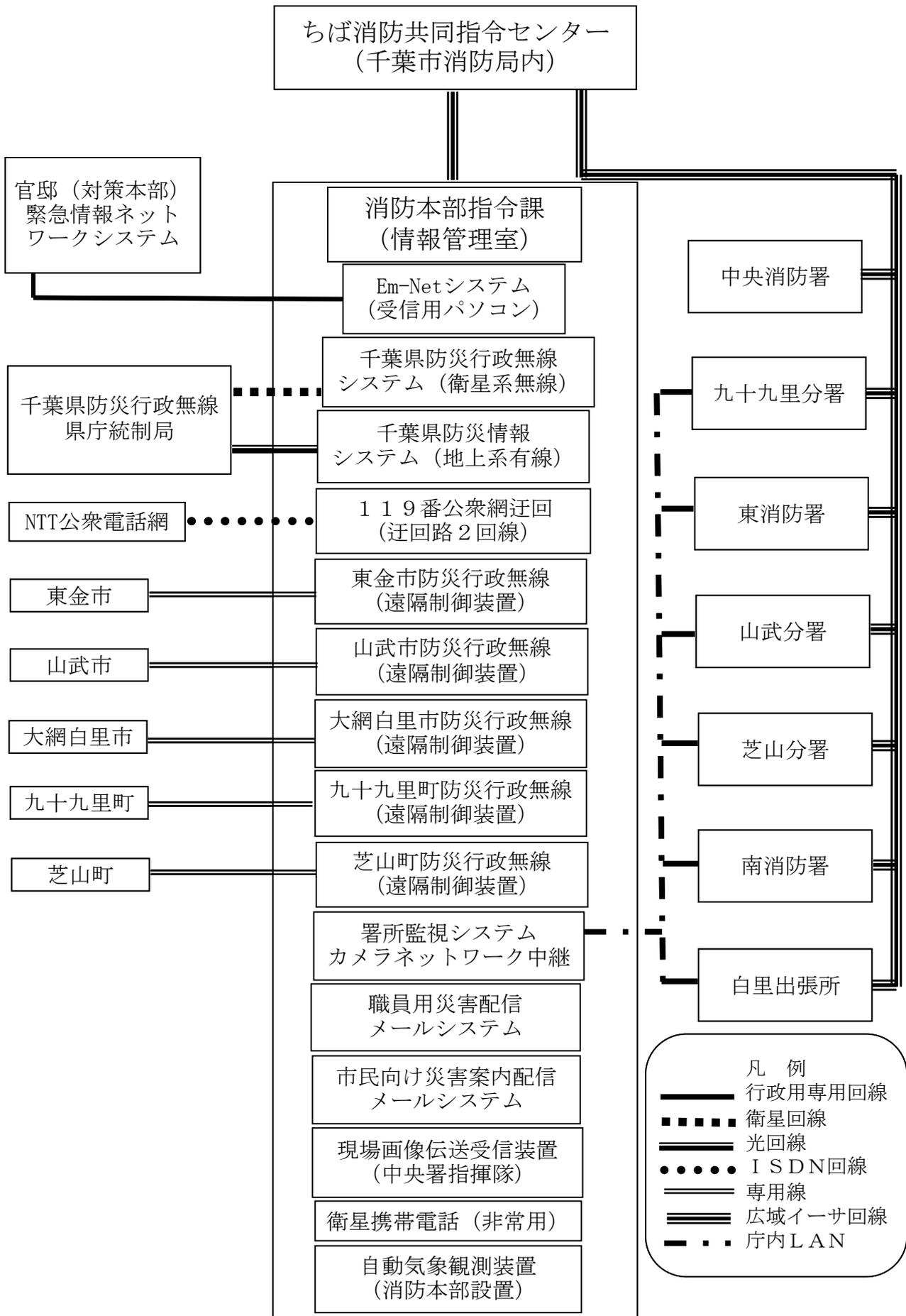
特記事項～ (D) はデジタル、(A) アナログ

消防救急デジタル無線 (260MHz帯)

- ① 共通波 (統制波) 3波
- ② 共通波 (主運用波) 1波 (千葉県)
- ③ 共通波 (主運用波) 7波
- ④ 活動波 (山武郡市広域行政組合消防本部) 3波
- ⑤ 活動波 (千葉市消防局) 9波～隣接応援時
- ⑥ 活動波 (成田市消防本部) 4波～隣接応援時
- ⑦ 活動波 (富里市消防本部) 2波～隣接応援時
- ⑧ 活動波 (長生郡市広域市町村圏組合消防本部) 3波～隣接応援時
- ⑨ 活動波 (匝瑳市横芝光町消防組合消防本部) 2波～隣接応援時
- ⑩ 活動波 (香取広域市町村圏事務組合消防本部) 3波～隣接応援時
- ⑪ 活動波 (佐倉市八街市酒々井町消防組合消防本部) 4波～隣接応援時

通信系統図（消防救急無線系を除く）

（平成31年4月1日現在）



気象情報受理状況

千葉県北東部調べ
(平成30年)

種別 月別	警 報								注 意 報																	
	大 雨	洪 水	大 雪	暴 風	暴 風 雨	波 浪	高 潮	暴 風 雪	計	大 雨	洪 水	大 雪	強 風	風 雪	波 浪	高 潮	濃 霧	雷	乾 燥	な だ れ	着 氷	着 雪	融 雪	霜	低 温	計
1月												2	45	2	61		5	10	47			2			10	184
2月				1					1			2	19		34		1	2	32			2				92
3月				2		4			6	13	5		47		59		6	17	12					8	167	
4月										1			30		45		11	13	14					6	120	
5月										16	3		39		51		12	31	6						158	
6月										12	1		23		47		18	23						2	126	
7月	4			6		10			20	20	6		11		38	11	47	65							198	
8月	3			6		10	1		20	18	9		25		45	5	25	66							193	
9月	4			2		3			9	27	11		43		66	4	6	71							228	
10月	4			6		8			18	11	7		25		47	4	8	28	4						134	
11月													10		29		14	18	6						77	
12月													25		35		7	11	27						105	
計	15			23		35	1		74	118	42	4	342	2	557	24	160	355	148			4		14	12	1,782

気象状況

観測 消防本部
(平成30年)

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
気温 ℃	最高	16.3	12.9	22.4	25.8	27.8	31.4	34.8	34.8	32.5	31.4	22.6	22.9
	最低	-2.4	-3.1	1.0	5.9	8.8	14.4	19.0	16.9	14.5	10.9	6.1	0.0
	平均	4.6	5.0	11.3	16.6	18.9	21.5	27.0	27.0	22.7	18.7	13.5	7.9
湿度 %	最高	97.6	97.6	97.9	95.0	97.0	98.4	97.5	98.1	98.3	97.7	98.1	96.8
	最低	40.4	42.1	44.4	54.3	65.2	82.8	81.2	75.1	75.4	69.3	70.4	42.5
	平均	68.9	70.9	80.7	80.8	83.7	90.7	88.9	88.3	91.3	86.9	86.2	76.9
最多風向	NNW	N	N	SSW	SW	NE	SSW	SSW	SSW	SSW	N	N	NNW
天候 日数	晴	23	15	15	19	14	14	23	20	4	16	17	18
	曇	3	10	7	7	8	5	3	6	8	7	4	5
	雨	4	3	9	4	9	11	5	5	18	8	9	8
	雪	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雨量mm	55.0	18.5	158.5	59.5	138.0	132.0	36.5	48.5	216.0	67.5	44.5	41.5	

無線従事者選任状況

(平成31年4月1日)

	所 属	消 防 本 部	中 央 消 防 署	九 十 九 里 分 署	東 消 防 署	芝 山 分 署	山 武 分 署	南 消 防 署	白 里 出 張 所	合 計
区 分										
選 任 者		46	63	19	37	22	23	34	12	256

119番着信状況

(平成30年)

項目 月別	災 害					問 合 せ	間 違 え	試 験	そ の 他	計
	火 災	救 急	救 助	そ の 他	続 報					
1月	19	823	4	111	62	185	50	22	93	1,369
2月	20	725	9	87	60	130	68	42	77	1,218
3月	16	745	7	93	38	99	42	54	47	1,141
4月	11	713	11	59	55	126	46	26	52	1,099
5月	10	712	5	66	24	130	42	28	93	1,110
6月	7	701	2	76	38	127	47	51	41	1,090
7月	11	952	5	66	56	186	68	24	99	1,467
8月	15	954	10	87	46	170	83	19	162	1,546
9月	12	708	2	72	54	132	87	38	99	1,204
10月	7	731	7	109	33	121	53	39	65	1,165
11月	8	734	6	85	46	110	46	59	56	1,150
12月	14	815	7	101	66	144	45	38	75	1,305
計	150	9,313	75	1,012	578	1,660	677	440	959	14,864

※ちば消防共同指令センター統計参照

緊急通報取扱状況

(平成30年)

月別	覚知別	報 知 電 話	加 入 電 話	携 帯 電 話	警 察 電 話	そ の 他	計
	災害別						
1月	火 災	5	2	13	1		21
	救 急	543	20	349	23	9	944
	その他	11	1	10	1	4	27
2月	火 災	5		18	1		24
	救 急	460	11	331	19	12	833
	その他	7		3	2	8	20
3月	火 災	4		12	1		17
	救 急	488	10	324	24	12	858
	その他	8	2	7	2	5	24
4月	火 災	3		11	2	1	17
	救 急	447	9	311	22	12	801
	その他	3	3	1	1	3	11
5月	火 災	5		7			12
	救 急	425	5	333	19	8	790
	その他	6		4	1	2	13
6月	火 災	2	1	5			8
	救 急	457	13	295	14	13	792
	その他	7	1	7		1	16
7月	火 災	5	1	7	2		15
	救 急	538	11	458	21	13	1,041
	その他	8	1	3	1	2	15
8月	火 災	1	1	11			13
	救 急	569	9	449	20	17	1,064
	その他	9	1	8	3	2	23
9月	火 災	6	1	4	1		12
	救 急	419	3	296	15	14	747
	その他	6	1	12	1	1	21
10月	火 災	1		7	1		9
	救 急	479	10	320	17	3	829
	その他	23	1	17	4	3	48
11月	火 災	5		5	2		12
	救 急	459	5	339	16	12	831
	その他	11		5	1	2	19
12月	火 災	7		5	1		13
	救 急	494	11	376	20	4	905
	その他	11		11	1	6	29
計	火 災	49	6	105	12	1	173
	救 急	5,778	117	4,181	230	129	10,435
	その他	110	11	88	18	39	266

警 防

消防自動車等の配置状況

(平成31年4月1日現在)

所属	車両名称	車両番号	車種	年式	出力(cc)	緊急消防援助隊登録	千葉県消防広域応援隊登録
消防本部	指令車	千300ら5001	トヨタ	平成16年	2,990		
	連絡車	千500も6855	三菱	平成13年	1,460		
	連絡車	千530そ7746	ニッサン	平成29年	1,490		
	連絡車	千500ふ3019	トヨタ	平成12年	1,490		
	連絡車	千562に・・55	ニッサン	平成27年	1,990		
	マイクロバス	千22 さ8995	トヨタ	平成 9年	4,160		
	予防査察車	千800す4360	ニッサン	平成14年	1,990	○	●
	広報車	千501な5162	ニッサン	平成15年	1,990		
	調査車	千800さ8060	マツダ	平成12年	1,990		
	指揮統制車	千800さ2586	トヨタ	平成11年	2,980		●
	高規格救急車	成830さ1412	トヨタ	平成21年	2,690		
中央消防署	指揮車	千830さ3601	トヨタ	平成31年	2,690		
	消防ポンプ自動車	千830す1191	日野	平成27年	4,000		
	化学車	千830せ1192	日野	平成27年	6,400	○	●
	水槽付き消防ポンプ自動車	千800す2251	イスズ	平成13年	8,220		
	救助工作車Ⅲ型	千830さ3690	日野	平成28年	8,860	○	●
	支援車	千830さ3640	日野	平成25年	6,400	○	●
	梯子車	千88 に5601	日野	平成 5年	17,230		
	高規格救急車	千830た2500	トヨタ	平成30年	2,690		
	高規格救急車	千830す2501	トヨタ	平成26年	2,690	○	●
連絡車	千502み5327	ニッサン	平成25年	1,990			
九十九里分署	消防ポンプ自動車	千830た9901	日野	平成28年	4,000	○	●
	水槽付き消防ポンプ自動車	千831ほ・119	イスズ	平成20年	5,190		
	高規格救急車	千830す4550	トヨタ	平成29年	2,690		
	指揮支援車	千830さ9109	トヨタ	平成30年	2,690	○	●
東消防署	指揮車	成800さ1460	トヨタ	平成26年	2,690		●
	消防ポンプ自動車	成830さ3611	日野	平成28年	4,000	○	●
	水槽付き消防ポンプ自動車	千800す9748	イスズ	平成16年	7,160		
	救助工作車Ⅱ型	千88 に6278	イスズ	平成 9年	8,220		●
	高規格救急車	成830す3119	トヨタ	平成26年	2,690		
	連絡車	成500そ8382	ニッサン	平成25年	1,990		
芝山分署	水槽付き消防ポンプ自動車	千800さ5927	イスズ	平成12年	8,220		
	化学車	成830そ・119	イスズ	平成20年	5,190	○	●
	高規格救急車	成830す1412	トヨタ	平成30年	2,690		●
	指揮支援車	成830さ・233	トヨタ	平成29年	2,690		
	指揮支援車(トレーラ)	成800る・170	—	平成30年	—		
山武分署	水槽付き消防ポンプ自動車	千800さ9801	イスズ	平成13年	8,220		
	水槽付き消防ポンプ自動車	千800は1417	イスズ	平成18年	7,160		
	高規格救急車	成830さ・・20	トヨタ	平成29年	2,690		
	指揮支援車	成830さ1874	イスズ	平成31年	2,990		
南消防署	指揮車	千830さ3731	トヨタ	平成28年	2,690		
	消防ポンプ自動車	千830す3208	日野	平成26年	4,000		
	水槽付き消防ポンプ自動車	千800す5604	イスズ	平成15年	8,220	○	●
	高規格救急車	千830せ3208	トヨタ	平成30年	2,690		
	連絡車	千502み5326	ニッサン	平成25年	1,990		
白里出張所	消防ポンプ自動車	千830さ2030	イスズ	平成23年	2,990		●
	高規格救急車	千830す2030	トヨタ	平成29年	2,690		
	連絡車	千80 あ・551	三菱	平成 6年	650		

消防機材配置状況

(平成31年4月1日現在)

区分	所属								計	区分	所属								計	
	機材名	消防本部	中央消防署	九十九里分署	東消防署	芝山分署	山武分署	南消防署			白里出張所	機材名	消防本部	中央消防署	九十九里分署	東消防署	芝山分署	山武分署		南消防署
一般救助器具	三連梯子	6	2	4	2	2	2	1	19	測定器具	検電器	3		2			2		7	
	かぎ付梯子	5	2	4	2	2	1		16		可燃性ガス測定器	7	2	4	2	2	3	1	21	
	金属製折りたたみ梯子			1					1		有毒ガス測定器	2		1			1		4	
	ワイヤー梯子	1		1					2		携帯型化学検知器	1							1	
	救命索発射銃	1		1				1	3		生物剤検知器	1							1	
	縛帯	3		5	2	2	5		17		放射線測定器	7		3	1	1	2	1	15	
	サバイバースリング	3		2				1	6		個人線量計	21	4	9	4	4	7	4	53	
	平担架	2		1				1	4		送排風器	2	1	1					4	
	バスケット担架	1		1	1	1	1		5		陽圧送風機	2	1	1					4	
	滑車	12		17	9	7	7		52		エアライン	1		1					2	
排除器具	緩降機	1		1					2	高度救助器具	赤外線熱画像カメラ	1							1	
	ソフトランディング	1		1				1	3		簡易画像探索器	1		1					2	
	航空機災害用担架	3		50	93				146		信号付投光器	2	1	2					5	
	油圧救助器具	1		2					3		画像探索機	1		1					2	
	マット型空気ジャッキ	5		6	3	3	5		22		地中音響探知機	1							1	
	マンホール救助器具	2		1				1	4		熱画像直視装置	1	1	2				1	5	
	可搬式ウインチ	3	1	2	1	1	3		11		夜間用暗視装置	5							5	
	チェンブロック	1		1					2		地震警報器	1							1	
	スリングワイヤー	15	3	12	7	10	13	3	63		電磁波探査装置	1							1	
	エンジンカッター	4	4	4	3	3	3	1	22		二酸化炭素探査装置	1							1	
切断器具	チェーンソー	5	3	3	3	4	2	1	21	除染器具	大型除染シャワーテント	1							1	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	1							1		除染シャワー	2							2	
	アセチレンガス溶断器			1					1		除染剤散布器	3							3	
	油圧カッター	2		1				1	4		除染(オゾン)装置	1							1	
	エアーカッター	1		1				1	3		高圧活線警報器	8							8	
	鉄線カッター	5	2	1	2	2	2	1	15		防毒マスク	15		5					20	
	エアーソー	1		1	1	1	1		5		放射線防護服	4		2					6	
	酸素切断機			1					1		陽圧式化学防護服	7							7	
	レシプロソー	1		1					2		化学防護服	49		12		9	18		88	
	エンジンポンプ	1	1	1			1	1	5		耐熱服	8			2				10	
大型油圧器具	ハンドポンプ	1		1					2	保護用具	耐電衣・上下	12	3	6	2	2	5		30	
	電動ポンプ			1					1		耐電手袋	13	5	10	2	2	8	2	42	
	スプレッダー	3		1				1	5		耐電長靴	12	5	8	2	2	5	2	36	
	コンピネーションツール	2	1	1			1		5		安全帯	16	3	12	4	5	2		42	
	ラムシリンダー	1		1				1	3		蛍光チョッキ	42	37	9	9	11	7	5	7	127
	削岩機	1		2					3		防塵メガネ	5		6					11	
	万能斧	1	13		6	3	2	4	3		22	携帯警報器	18	3	12			9		42
	携帯用コンクリート破壊器具	1		1					2											
	大ハンマー	5	2	2	1	1	2	1	14											
	電気ハンマードリル	1		1					2											

消防機材配置状況

(平成31年4月1日現在)

区分	所属								計	区分	所属								計	
	機材名	消防本部	中央消防署	九十九里分署	東消防署	芝山分署	山武分署	南消防署			白里出張所	機材名	消防本部	中央消防署	九十九里分署	東消防署	芝山分署	山武分署		南消防署
呼吸器	空気呼吸器	28	10	20	8	9	14	4	93	その他	合成界面活性剤泡消火薬剤	93	11	4	73	4	1	3	189	
	空気ボンベv8.0(15Mp)	32		14	7	6	17	1	77		水成膜泡消火薬剤	42		2	17	2	3		66	
	〃 v8.4(15Mp)軽量										船外機	1							1	
	〃 v4.7(30Mp)軽量	8		4			5		17		エコファイターノズル	2	2	2			2		8	
	〃 v6.8(30Mp)軽量	50	25	32	20	13	21	8	169		ガンタイプノズル	6	3	2			2		13	
	〃 v9.0(30Mp)軽量	12							12		ミラクルフォーム	23	12	13			13		61	
	〃 v9.2(30Mp)軽量	2							2		発電式投光器一式	5		3	2	2	4	1	17	
	〃 v10.0(15Mp)			5			2		7		ジェットシューター	16	7	6	8	9	7	4	57	
	〃 v10.2(15Mp)	20							20		ウォーターチャージャー	2	2	2	1	1	1		9	
	酸素呼吸器	5							5		エアフォームノズル	4	1	2	3	2	1	1	14	
	酸素ボンベv1.5(200ℓ)			6					6		簡易発泡器				1	1			2	
	〃 v2.0(200ℓ)	10							10		中発泡器	1							1	
	〃 v2.0(300ℓ)	20	3	9	3	4	13	2	54		ラインプロポーションナー	4	1	2	2	3	1	1	14	
	〃 v2.8(200ℓ)	2							2		携帯用ハンドマイク	1	10	4	6	5	4	6	1	37
	〃 v3.4(500ℓ)			12					12		フォグガン	3	3	3	4	3	2	1	19	
	〃 v6.9(1000ℓ)			2					2		ストレッチャー(樹脂製)	1							1	
	〃 v10.3(1500ℓ)	27	2	24	3	3	19	2	80		スローバック	5							5	
	簡易呼吸器	10		6			3		19		救助用伸縮棒	1							1	
	防塵マスク	10		6					16		浮沈ブーツカバー	5							5	
	水難救助器具	ウェットスーツ	15	2	4			4	2		27									
水難用ヘルメット		11		4			4		19											
水難用手袋		6	2	2			4		14											
水難用ブーツ		17		4			4		25											
レスキューボード		2							2											
救助用胴付き長靴		10	5						15											
レスキューチューブ		5	3	2	3		2	1	16											
救命胴衣		13	43	14	19	10	3	15	6	123										
拡張ポート		2		2			2		6											
救命浮環		2	9	3	5	3	2	3	2	29										
水難救助器具	スバリ	4	2	2	2	2	4		16											
	水中眼鏡	8	2	4			3	2	19											
	浮きロープ	1	4	2	1	1	2	1	12											
	フローティング担架	1	1						2											
	水中無線機	1							1											
	水面救助用ドライスーツ		5						5											
	ドライスーツ	10	6						16											
	水中投光器	1	1						2											
	落水者リカバリーシステム	1							1											
	その他	車両移動器具	1							1										
衛星携帯電話		2	1						3											
コンクリート探知機		1							1											
放射温度計		1							1											
エアーテント		3							3											

消 防 団 員 数

(平成31年4月1日現在)

市町名		東 金 市	山 武 市	大網白里市	九十九里町	芝 山 町	計
階 級							
団	長	1	1	1	1	1	5
副 団	長	9	9	5	5	5	33
分 団	長	7	26	4	16	18	71
副 分 団	長	14	13	4	8	7	46
部	長	16	48	12	19	17	112
班	長	29	96	27	133	51	336
団	員	412	625	369	149	248	1,803
計		488	818	422	331	347	2,406

消 防 団 車 両 数

(平成31年4月1日現在)

市町名		東 金 市	山 武 市	大網白里市	九十九里町	芝 山 町	計
車 種							
指 揮	車	1	3	1	1	1	7
水 槽 付	ポンプ車	13	11	13	10	6	53
普 通	ポンプ車		5		5		10
積 載	ポンプ車	16	31	14	4	12	77
電 源	照明車		1				1
水 槽	車	1				1	2
資 材	車	1	1		2		4
広 報	車		1	1		1	3
消 防 緊 急	自動二輪	3	3				6
計		35	56	29	22	21	163

管 内 消 防 水 利 一 覧 表

(平成31年4月1日現在)

市町名		東 金 市	山 武 市	大網白里市	九十九里町	芝 山 町	計
種 別							
消 火	栓	761	922	759	212	51	2,705
貯 水 槽	40 m ³ 以上	145	369	211	37	262	1,024
	40 m ³ 未 満	349	480	7	23	50	909
貯 水	池		11	14		1	26
河 川		4	12	46		2	64
プ ー ル		10	18	10	4	2	44
消 火 井 戸		74	8		335	2	419
計		1,343	1,820	1,047	611	370	5,191

消 防 機 関 の 出 動 状 況

(平成30年)

区分		種別	計	火 災	風水害等 の 災 害	演 習 ・ 訓 練 等	救 急	救助活動	広 報 ・ 指 導
消 防 本 部	出 動 回 数		390			4	1		4
	出 動 延 人 員		819			17	3		8
中 央 署 管 内	出 動 回 数		6,202	45	3	9	4,837	83	149
	出 動 延 人 員		21,653	615	11	126	14,511	820	727
東 署 管 内	出 動 回 数		4,349	49	8	6	3,034	51	222
	出 動 延 人 員		15,371	557	32	63	9,102	395	1,014
南 署 管 内	出 動 回 数		3,987	29	6	3	3,038	37	107
	出 動 延 人 員		13,388	277	25	26	9,114	364	487
合 計	出 動 回 数		14,928	123	17	22	10,910	171	482
	出 動 延 人 員		51,231	1,449	68	232	32,730	1,579	2,236

区分		種別	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報	その他
消 防 本 部	出 動 回 数			71			310		
	出 動 延 人 員			143			648		
中 央 署 管 内	出 動 回 数		33	27	4		363	118	531
	出 動 延 人 員		124	113	13		1,608	893	2,092
東 署 管 内	出 動 回 数		35	33	2	1	391	59	458
	出 動 延 人 員		142	153	9	49	1,610	429	1,816
南 署 管 内	出 動 回 数		14	22	91	9	187	68	376
	出 動 延 人 員		61	94	266	36	753	413	1,472
合 計	出 動 回 数		82	153	97	10	1,251	245	1,365
	出 動 延 人 員		327	503	288	85	4,619	1,735	5,380

救急活動状況と過去5年間の比較

(平成30年)

区分	年別 事故種別	26	27	28	29	30
出場 件数	計	10,133	10,174	10,193	10,551	10,910
	火災	66	69	53	48	65
	自然災害	4		6	1	1
	水難	17	25	17	16	20
	交通事故	1,003	1,020	994	975	904
	労働災害	107	105	95	98	106
	運動競技	62	63	48	51	77
	一般負傷	1,349	1,326	1,315	1,376	1,472
	加害	80	54	64	75	67
	自損行為	132	98	94	100	108
	急病	6,287	6,395	6,391	6,646	6,833
	その他	1,026	1,019	1,116	1,165	1,257
(上記のうち不搬送)	1,540	1,766	1,600	1,794	1,947	
搬送 人員	計	8,727	8,541	8,754	8,874	9,061
	火災	15	15	7	8	16
	自然災害	1		7	1	
	水難	5	12	10	8	5
	交通事故	949	952	967	922	801
	労働災害	104	99	88	94	102
	運動競技	62	59	43	48	72
	一般負傷	1,190	1,120	1,127	1,137	1,224
	加害	55	39	35	52	42
	自損行為	85	54	61	63	69
	急病	5,358	5,292	5,426	5,523	5,618
	その他	903	899	983	1,018	1,112
一日 平均	出場件数	27.8	27.9	27.8	28.9	29.9
	搬送人員	23.9	23.4	23.9	24.3	24.8
月 平均	出場件数	844.4	847.8	849.4	879.3	909.2
	搬送人員	727.3	711.8	729.5	739.5	755.1

応急手当普及講習実施状況

(平成30年)

種別	普通救命講習		上級救命講習		応急手当入門コース		その他の講習	
	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
平成7年～平成27年	1,135	23,067	64	1,523			721	28,232
平成28年	80	1,433	5	161			48	2,417
平成29年	90	1,545	5	97			48	2,515
平成30年	85	1,867	4	146	9	657	45	1,824
合計	1,390	27,912	78	1,927	9	657	862	34,988

救急隊別出場状況

(平成30年)

事故種別 救急隊別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
中央消防署 第1救急隊	10		4	178	14	12	234	12	23	1,018	221	1,726
第2救急隊	11		1	158	16	19	195	15	19	1,047	215	1,696
九十九里分署	3		7	120	10	4	207	8	12	876	168	1,415
東消防署	15		3	119	18	16	185	6	11	935	143	1,451
芝山分署	5			58	24	9	71	5	3	380	53	608
山武分署	8	1		60	6	3	163	7	14	661	52	975
南消防署	11		2	139	10	8	248	10	17	1,217	321	1,983
白里出張所	2		3	72	8	6	169	4	9	699	83	1,055
予備救急隊											1	1
計	65	1	20	904	106	77	1,472	67	108	6,833	1,257	10,910

市町別救急発生状況

(平成30年)

事故種別 市町別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
東金市	19 1			300 40	36 1	32 1	483 3	30 1	48 1	2,262 2	458 3	3,668 53
山武市	21	1	1	216 22	23	23	392	14	28	1,838 2	231 2	2,788 26
大網白里市	14		4	179 8	15	9	362 1	12 1	17 1	1,780 4	352	2,744 15
九十九里町	3		12 3	77 15	6	5	179	6 1	9 1	642 2	156 1	1,095 23
芝山町	7			37 3	24	7	49	2	1	255 2	52 1	434 6
管外				5 2	1		3		2	43 1	1	55 3
計	64 1	1 0	17 3	814 90	105 1	76 1	1,468 4	64 3	105 3	6,820 13	1,250 7	10,784 126

※ 下段は、応援出動のため計上せず

月別救急出場状況

(平成30年)

月別	事故種別		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
	件数(人)		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
1	出動件数	980	5		1	65	8	2	118	5	8	654	114
	搬送件数	799			49	8	2	100	2	6	535	97	
	搬送人員	812			62	8	2	100	2	6	535	97	
2	出動件数	870	7			69	4	2	109	4	5	582	88
	搬送件数	715	2			55	4	1	96	4	2	476	75
	搬送人員	724	3			63	4	1	96	4	2	476	75
3	出動件数	895	4	1		72	5	6	127	9	15	548	108
	搬送件数	732				55	3	5	108	6	9	452	94
	搬送人員	740				63	3	5	108	6	9	452	94
4	出動件数	841	6		1	92	4	8	134	4	14	481	97
	搬送件数	688	4			68	4	7	104	2	9	400	90
	搬送人員	691	4			71	4	7	104	2	9	400	90
5	出動件数	819	8			74	8	7	125	9	9	489	90
	搬送件数	683	3			57	8	7	106	4	5	408	85
	搬送人員	691	3			65	8	7	106	4	5	408	85
6	出動件数	814	5		1	64	7	4	107	6	9	508	103
	搬送件数	678	1			53	7	4	87	4	7	424	91
	搬送人員	687	1			61	7	5	87	4	7	424	91
7	出動件数	1,074	6		3	74	12	20	133	5	9	699	113
	搬送件数	880			1	62	11	20	102	3	8	576	97
	搬送人員	888			1	69	11	20	102	3	8	577	97
8	出動件数	1,101	6		4	88	15	9	147	3	8	711	110
	搬送件数	903	1		1	69	13	9	123	3	2	586	96
	搬送人員	914	1		1	79	13	10	123	3	2	586	96
9	出動件数	808	3		4	61	5	5	118	3	12	496	101
	搬送件数	656			2	49	5	2	99	2	6	405	86
	搬送人員	664			2	55	5	2	99	2	6	407	86
10	出動件数	864	1		4	88	10	8	103	7	6	508	129
	搬送件数	744				80	10	7	86	4	5	437	115
	搬送人員	751				86	10	7	86	4	5	438	115
11	出動件数	858	4		2	80	13	4	108	6	9	530	102
	搬送件数	700	1		1	64	13	4	90	4	6	426	91
	搬送人員	708	1		1	71	13	4	90	4	6	427	91
12	出動件数	986	10			77	15	2	143	6	4	627	102
	搬送件数	785	2			52	15	2	123	4	4	488	95
	搬送人員	791	3			56	16	2	123	4	4	488	95
合計	出動件数	10,910	65	1	20	904	106	77	1,472	67	108	6,833	1,257
	搬送件数	8,963	14	0	5	713	101	70	1,224	42	69	5,613	1,112
	搬送人員	9,061	16	0	5	801	102	72	1,224	42	69	5,618	1,112
搬送者程度	死亡	157			2	4			8		7	135	1
	重症	937	1		2	36	12	1	76	2	13	546	248
	中等症	4,374	8			171	42	31	529	8	33	2,781	771
	軽症	3,593	7		1	590	48	40	611	32	16	2,156	92
	その他	0											
計	9,061	16	0	5	801	102	72	1,224	42	69	5,618	1,112	

曜日別救急出場状況

(平成30年)

事故種別 区分		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	合
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の	計
曜日別	日	5		8	138	9	26	239	12	16	1,051	80	1,584
	月	9		1	124	14	5	239	8	13	1,093	193	1,699
	火	8			124	12	5	188	8	15	948	212	1,520
	水	8		4	119	21	5	215	7	16	904	189	1,488
	木	13	1	1	141	18	12	185	9	11	908	208	1,507
	金	8		4	130	16	7	190	12	24	979	223	1,593
	土	14		2	128	16	17	216	11	13	950	152	1,519
	計	65	1	20	904	106	77	1,472	67	108	6,833	1,257	10,910

管内管外搬送人員

(平成30年)

事故種別 区分		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	合
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の	計
管内に住所を有する者		14		1	571	42	33	1,081	36	56	5,158	896	7,888
管外に住所を有する者		2		4	230	60	39	143	6	13	457	216	1,170
その他											3		3
計		16	0	5	801	102	72	1,224	42	69	5,618	1,112	9,061

事故種別年齢区分別搬送人員

(平成30年)

事故種別 年齢区分		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	合
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の	計
新生児								2			2	9	13
乳幼児				1	17			70			203	20	311
少年				2	70		47	31	2	5	132	15	304
成人		5		1	504	79	25	267	35	50	1,695	299	2,960
老人		11		1	210	23		854	5	14	3,586	769	5,473
計		16	0	5	801	102	72	1,224	42	69	5,618	1,112	9,061

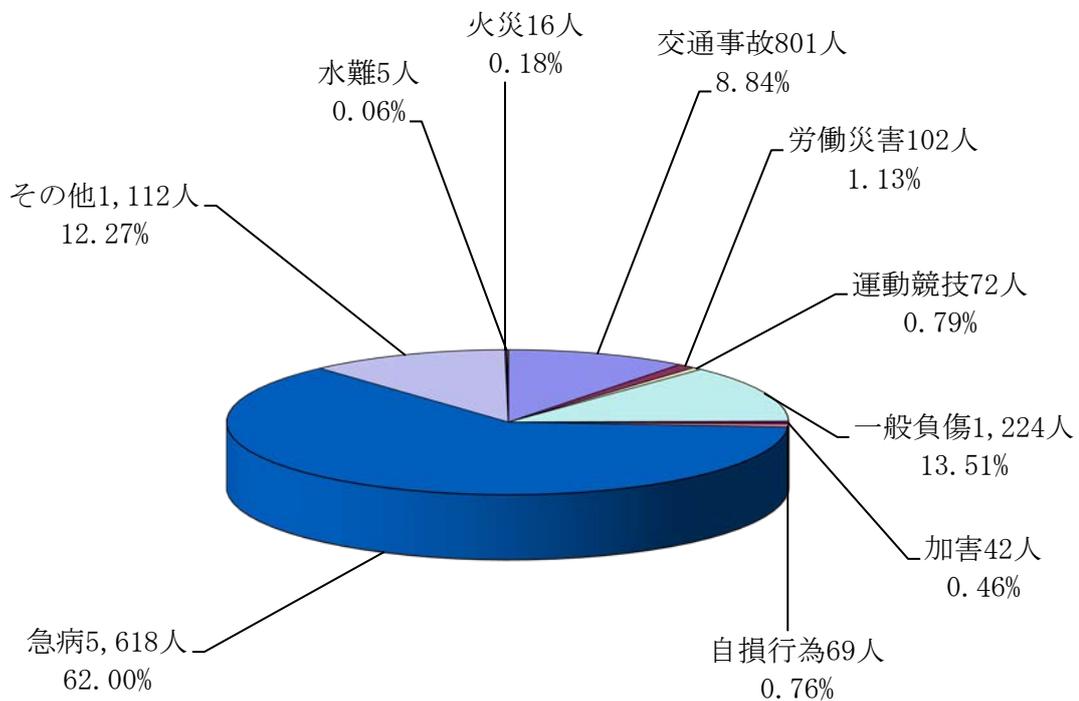
事故種別傷病程度別搬送人員

(平成30年)

事故種別 \ 傷病程度	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡			2	4			8		7	135	1	157
重症	1		2	36	12	1	76	2	13	546	248	937
中等症	8			171	42	31	529	8	33	2,781	771	4,374
軽症	7		1	590	48	40	611	32	16	2,156	92	3,593
その他												
計	16	0	5	801	102	72	1,224	42	69	5,618	1,112	9,061

事故種別搬送人員

総搬送人員 9,061人



時間別救急出場状況

(平成30年)

区分	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
	計		65	1	20	904	106	77	1,472	67	108	6,833	1,257
時間別内訳	0～2	9			15			40	10	7	364	13	458
	2～4	3			17	3		39	7	7	303	16	395
	4～6	3			20	3		46	1	4	344	18	439
	6～8	3		1	101	1	1	108	2	6	592	31	846
	8～10	4	1	5	90	20	9	232	7	11	740	150	1,269
	10～12	7		3	107	23	16	185	6	10	680	259	1,296
	12～14	7		4	96	15	19	158	2	5	640	284	1,230
	14～16	7		4	116	22	14	146	3	11	631	179	1,133
	16～18	5		2	146	10	8	182	5	16	615	167	1,156
	18～20	8		1	107	6	6	140	3	12	728	66	1,077
	20～22	5			58	3	4	126	13	9	669	46	933
22～24	4			31			70	8	10	527	28	678	

事故種別応急処置状況

(平成30年)

事故種別 応急処置別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置対象人員	5,615	801	1,224	1,416	9,056
止血	26	41	110	33	210
固定	13	341	126	68	548
人工呼吸	40		3	1	44
心マッサージ	6			1	7
心肺蘇生	216	7	15	16	254
酸素吸入	1,234	65	79	395	1,773
気道確保	299	13	21	26	359
うち経鼻エアウェイ	3				3
喉頭鏡・鉗子等による異物除去	3		1		4
※ラリゲアルマスク等	61	2	4	2	69
※気管挿管	10		1	3	14
保温	227	30	37	55	349
被覆	18	165	315	80	578
在宅療法継続	9				9
※除細動	17		1	2	20
※静脈路確保	203	5	11	10	229
※薬剤投与	46		4	4	54
その他の応急処置	5,535	784	1,208	1,391	8,918
血圧測定	5,290	788	1,174	1,375	8,627
聴診器による心音・呼吸音等	1,002	217	145	188	1,552
血中酸素飽和度の測定	5,407	793	1,203	1,397	8,800
心電図	3,694	186	307	889	5,076

※は救急救命士が行う特定行為

市町別ドクターヘリ出動件数一覧表

(平成28年～平成30年)

事故種別 市町別		救急事故種別													合計	
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
												転院搬送	医師搬送	資等器輸材送		その他
平成28年中	東金市				4	1		3		1	5	1				15
	山武市			1	8	2		3			7					21
	大網白里市				5	2		3			6	2				18
	九十九里町				2	1		3			4					10
	芝山町				2	1		1			2					6
	管外															0
	計	0	0	1	21	7	0	13	0	1	24	3	0	0	0	70
平成29年中	東金市	1		6	3		3			4						17
	山武市			8	4		4			3	1					20
	大網白里市			1	1		2			2	1					7
	九十九里町			2						1						3
	芝山町			3	1		2			1						7
	管外															
	計	1	0	20	9	0	11	0	0	11	2	0	0	0	0	54
平成30年中	東金市				4	2		2		2	2	1				13
	山武市				5			3		2	6					16
	大網白里市				4	2		4			2					12
	九十九里町			1	6			1		1	1					10
	芝山町				3	3										6
	管外															
	計	0	0	1	22	7	0	10	0	5	11	1	0	0	0	57

※ 北総ドクターヘリ運用開始(平成13年10月)

※ 君津ドクターヘリ運用開始(平成21年1月)

※ 北総ラピッドカー運用開始(平成22年6月)

※ 実働件数(ラピッドカー含む)とし、1機体出動につき1件を、往復搬送は1件で計上

年別救助活動状況

(平成28年～平成30年)

年別	事故種別	火災		交通事 故	水難事 故	自然災 害	機事 械による 事故	建物事 物等による 事故	ガス酸 欠事 及事 び故	破 裂事 故	その 他の 事故	計
		建 物	建 物以 外									
28	出動件数	7		64	11		2	41			60	185
	活動件数	7		19	8		1	25			6	66
	救出人員	5		22	8		1	25			5	66
29	出動件数	7		80	11		5	40	1		76	220
	活動件数	7		31	6		2	19	1		7	73
	救出人員	2		34	6		2	18	1		7	70
30	出動件数	10	1	58	16		2	37			75	199
	活動件数	10	1	24	10		2	22			8	77
	救出人員	2		27	7		2	19			6	63

救助活動状況

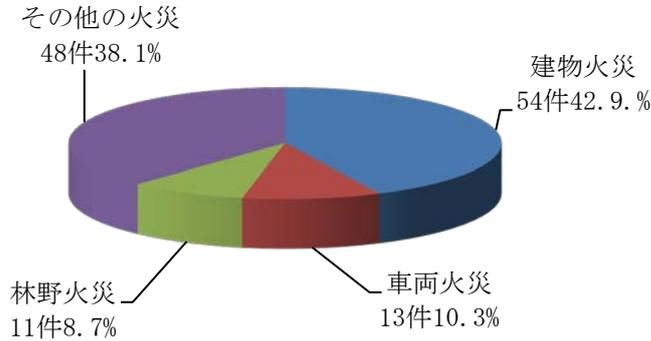
(平成30年)

区分	事故種別	火災		交通事 故	水難事 故	自然災 害	機事 械による 事故	建物事 物等による 事故	ガス酸 欠事 及事 び故	破 裂事 故	その 他の 事故	計
		建 物	建 物以 外									
出動人員	救助隊員	65	4	303	125		11	146			443	1,097
	消防隊員	131	11	478	152		15	269			865	1,921
	救急隊員	33	3	270	63		6	118			252	745
	計	229	18	1,051	340		32	533			1,560	3,763
活動人員	救助隊員	65	4	111	72		7	60			30	349
	消防隊員	131	11	183	81		15	135			48	604
	救急隊員	33	3	99	33		6	58			18	250
	計	229	18	393	186		28	253			96	1,203
出動車両	救助工作車	10	1	61	26		2	25			72	197
	水槽付ポンプ車	32	2	82	24		3	50			172	365
	はしご車	1									11	12
	化学車			4	1						13	18
	指揮車	20	2	114	31		4	70			149	390
	救急車	11	1	91	21		2	40			84	250
	計	74	6	352	103		11	185			501	1,232
活動車両	救助工作車	10	1	20	14		1	8			6	60
	水槽付ポンプ車	32	2	34	14		3	29			8	122
	はしご車	1										1
	化学車			1								1
	指揮車	20	2	41	18		4	30			12	127
	救急車	11	1	33	11		2	19			6	83
	計	74	6	129	57		10	86			32	394

火災統計

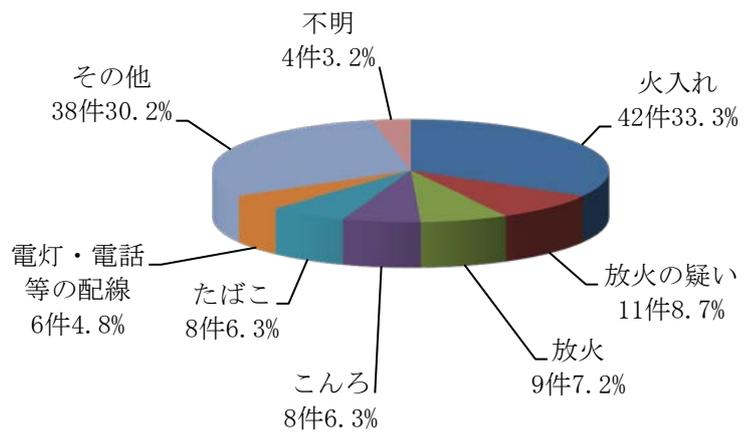
火災種別発生状況

火災件数 126件



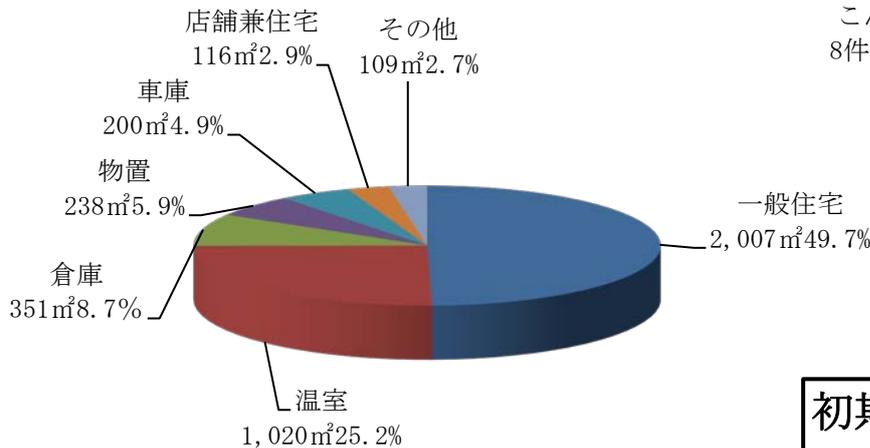
出火原因別火災件数

火災件数 126件



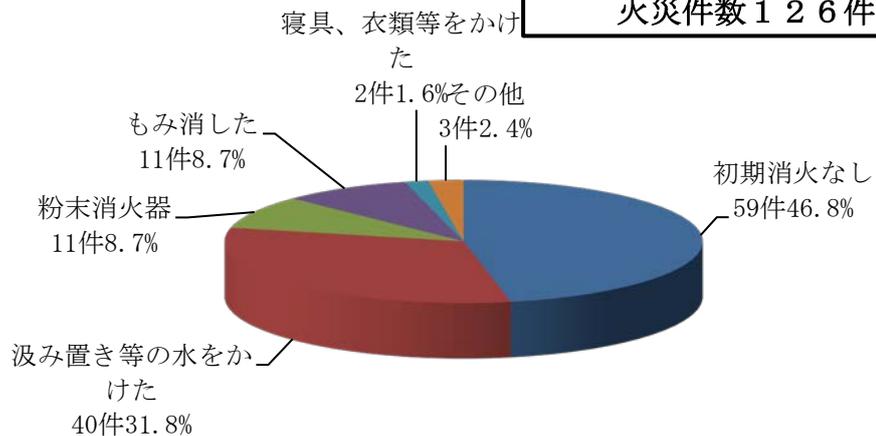
建物用途別焼損面積

焼損面積 4,041㎡



初期消火器具使用状況

火災件数 126件



火災概況及び比較表

(平成28年～平成30年)

区 分		年 別		平成28年		平成29年		平成30年		昨年との比較
		平成28年	平成29年	平成30年	昨年との比較					
火災発生件数	合 計	92		111		126		15		
	建 物 火 災	39	42.4%	34	30.6%	54	42.9%	20		
	林 野 火 災	3	3.3%	6	5.4%	11	8.7%	5		
	車 両 火 災	4	4.3%	6	5.4%	13	10.3%	7		
	船 舶 火 災									
	航空機火災									
	その他の火災	46	50.0%	65	58.6%	48	38.1%	△17		
焼失棟数	合 計	61		70		82		12		
	ぼ や	22		23		30		7		
	部 分 焼	10		15		13		△2		
	半 焼	3		5		3		△2		
	全 焼	26		27		36		9		
焼失面積	建 物 (㎡)	2,393		1,860		4,041		2,181		
	林 野 (a)	2		8		32		24		
り災世帯数	合 計	36		36		44		8		
	小 損	22		26		24		△2		
	半 損	1		1		2		1		
	全 損	13		9		18		9		
	人 員	78		87		100		13		
損害額(千円)	合 計	118,839		101,450		152,494		51,044		
	建 物 火 災	117,002		100,625		146,228		45,603		
	林 野 火 災	18		54		1		△53		
	車 両 火 災	1,678		474		4,448		3,974		
	船 舶 火 災	0		0		0				
	航空機火災	0		0		0				
	その他の火災	141		297		1,817		1,520		
死傷者	死 者	4		6		5		△1		
	負 傷 者	6		7		18		11		
1 件 平 均 損 害 額(千円)		1,292		914		1,210		296		
1 日 平 均 損 害 額(千円)		326		278		418		140		
建 物 火 災 の み 1 件 平 均 損 害 額(千円)		3,000		2,960		2,708		△252		
建 物 火 災 の み 1 日 平 均 損 害 額(千円)		321		276		401		125		
出 火 率 (人口1万人当たり)		4.3		6.0		6.9		0.9		

市町別火災発生状況

(平成30年)

火災種別 市町別	建物火災			林野火災			車両火災			船舶火災			航空機火災			その他の火災		件数計
	件数	焼失面積 (㎡)	損害見積額 (千円)	件数	焼失面積 (a)	損害見積額 (千円)	件数	焼失数 (台)	損害見積額 (千円)	件数	焼失数 (隻)	損害見積額 (千円)	件数	焼失数 (機)	損害見積額 (千円)	件数	損害見積額 (千円)	
	東 金 市	14	685 (表) 11	20,070				5	6	2,364							13	
山 武 市	16	2,330 (表) 40	67,970	6	23	0	4	4	1,736							14	973	40
大 網 白 里 市	14	534 (表) 34	39,712	1	0	1	2	2	337							9	11	26
九 十 九 里 町	7	331 (表) 0	9,203	1	0	0	1	1	10							8	636	17
芝 山 町	3	161 (表) 5	9,273	3	9	0	1	1	1							4	152	11
計	54	4,041 (表) 90	146,228	11	32	1	13	14	4,448							48	1,817	126

※(表)は、表面積

火災件数及び損害状況

(平成21年～平成30年)

年 別	件 数	火災種別						焼損面積		損 害 額 (千円)						計
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	建 物 (㎡)	林 野 (a)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	
21	145	61	2	11	1		70	2,793	1	214,176	81	5,201	28		412	219,898
22	147	61	10	12			64	4,245	10	211,560	47	691			853	213,151
23	223	54	22	16			131	4,352	161	372,769	3,290	4,023			3,442	383,524
24	133	61	14	8			50	4,620	51	189,448	700	5,406			3,491	199,045
25	130	51	7	8			64	2,414	21	213,275	487	694			1,215	215,671
26	113	42	2	6			63	1,805	18	110,798		963			214	111,975
27	123	53	5	10			55	1,801	7	72,937		1,611			7,034	81,582
28	92	39	3	4			46	2,393	2	117,002	18	1,678			141	118,839
29	111	34	6	6			65	1,860	8	100,625	54	474			297	101,450
30	126	54	11	13			48	4,041	32	146,228	1	4,448			1,817	152,494

月別火災発生件数及び損害状況

(平成30年)

種別 月別	建物火災			林野火災			車両火災			船舶火災			航空機火災			その他の火災		死傷者	
	件数 (件)	損害額 (千円)	焼失面積 (㎡)	件数 (件)	損害額 (千円)	焼失面積 (a)	件数 (件)	損害額 (千円)	焼失数 (台)	件数 (件)	損害額 (千円)	焼失数 (隻)	件数 (件)	損害額 (千円)	焼失数 (機)	件数 (件)	損害額 (千円)	死者	負傷者
1	4	26,311	568	3	0	10									8	14			
2	7	36,717	972	1	0	1	1	260	1						10	818		3	
3	6	12,641	342	1	0	2	1	60	1						2	0	1		
4	3	3,015	136				1	277	1						6	14		4	
5	7	4,809	200				1	1,879	2						2	3	1	4	
6	2	602	33				2	1,475	2						1	948		1	
7	5	10,208	454	2	1	0	1	166	1						3	0			
8	3	2,711	160	3	0	13	2	11	2						5	0	1	1	
9	2	6,209	340	1	0	6									1	0	1		
10	1	2	0				1	2	1						3	2			
11	5	2,042	109				2	304	2						1	0		2	
12	9	40,961	727				1	14	1						6	18	1	3	
計	54	146,228	4,041	11	1	32	13	4,448	14	0	0	0	0	0	48	1,817	5	18	

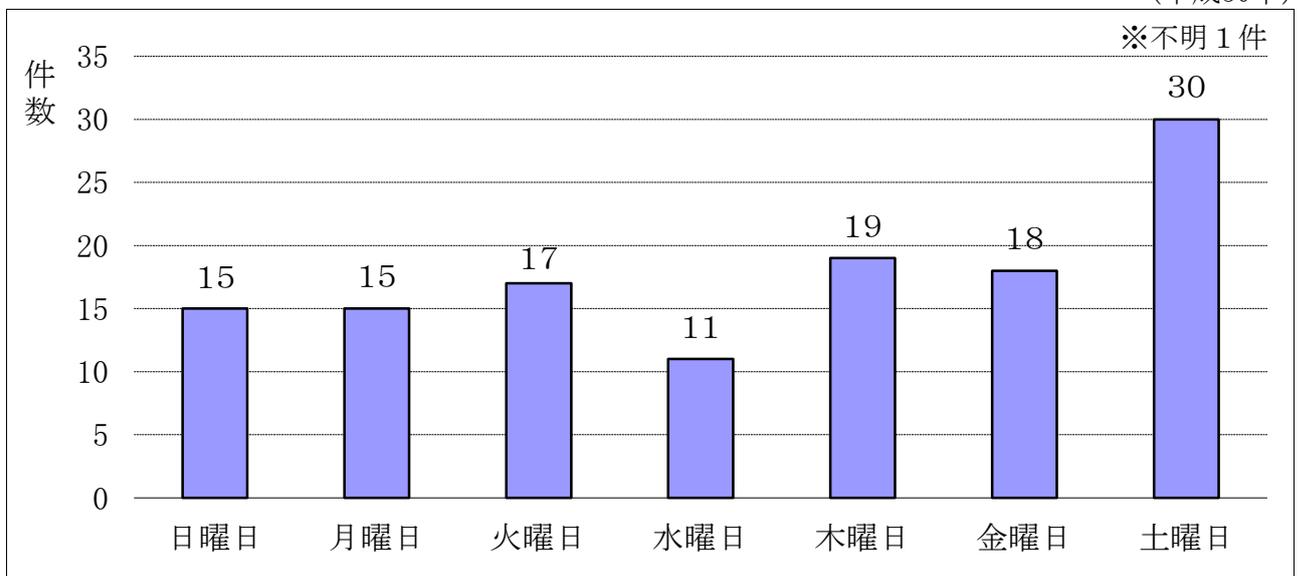
時間別火災発生状況

(平成30年)

月別 件数 時間	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	種 別					
														建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
														54	11	13	0	0	48
0~1	6		1	2									3	4					2
1~2	5					1	1	1				1	1	3		2			
2~3	1		1											1					
3~4	2			1				1						2					
4~5	1								1						1				
5~6	4			1		1	1		1					3					1
6~7	2		1								1					1			1
7~8	5		1	1		1						1	1	4		1			
8~9	5	1	1		1		1		1					2	2	1			
9~10	5	1	1	1					1				1	1					4
10~11	8		2		1			2		1	1		1	2	2	1			3
11~12	7		1	1		3						1	1	5					2
12~13	7	1	2	1	2			1						1	1				5
13~14	13	3	3					1	3	1			1	1	4		1		8
14~15	6	1		1	1							1	2	2	1	1			2
15~16	10	2	2		2	2	1							1	2	1			7
16~17	5	1	1		1				1				1	2	1				2
17~18	5	1			1			2	1					2	1				2
18~19	8	1	1					2			2	2		4		2			2
19~20	4								2	1	1			2					2
20~21	4	1			1				1				1	1	1				2
21~22	4	1	1			1							1	2		1			1
22~23	6			1		1		1		1		1	1	4	1				1
23~24	1						1									1			
不明	2	1							1					1					1

曜日別火災発生状況

(平成30年)



年別火災原因別件数

(平成26年～平成30年)

原因別 \ 年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	備考
火入れ	47	42	11	44	42	枯草、枯枝、枯葉、廃材、ごみ等の焼却及び焼却の火の粉等に分類されるもの
放火の疑い	7	9	12	26	11	経過中、放火の疑いに分類されるもの (放火自殺、放火殺人を含む)
放火	14	20	6	8	9	経過中、放火に分類されるもの (放火自殺、放火殺人を含む)
こんろ	6	7	3	5	8	電気、ガス、石油、七輪、まき等を燃料とするこんろ及びこんろの火の粉等に分類されるもの
たばこ	8	6	9	3	8	たばこに分類されるもの
電灯・電話等の配線	4			3	6	電気による発熱体のうち、器具付コード、屋内配線用ケーブル等、配線に分類されるもの
配線器具		3			6	電気による発熱体のうち、コンセントタップ等の配線器具に分類されるもの
電気機器		3			4	電気による発熱体のうち、電池や冷蔵庫、テレビ等の電化製品に分類されるもの
溶接機、切断機	1	2	1	5	3	溶接機、自動半田付け機、ガス油類を燃料とする溶接機・切断機等
ストーブ	3	4	4	4	3	電気、ガス、石油、まき、石炭等を燃料とするストーブ及びストーブの火の粉等に分類されるもの
排気管	2	3	0	1	3	排気管及び排気管の火の粉等に分類されるもの
電気装置	2	2			2	電気による発熱体のうち、燃料電池、モーター等の電気装置に分類されるもの
マッチ・ライター		3			3	マッチ、ライター等
その他	10	14	30	10	14	上記のいずれにも分類されないもの
不明	9	5	5	2	4	発火源または経過が不明なもの
計	113	123	81	111	126	

火事と救急・救助 119

火災の問い合わせ

0475 (52) 0404

休日・夜間診療の問い合わせ

0475 (55) 0119

消防年報 平成30年版

発行 令和元年8月

編集 山武郡市広域行政組合消防本部・総務課企画係

〒283-0062 千葉県東金市家徳384番地2

TEL 0475 (52) 8751

FAX 0475 (55) 0131

URL : <http://www.sanbukouiki-chiba.jp/FDHP/newfd119.html>

E-mail : fd.soumu@sanbukouiki-chiba.jp